

# 第3次柳井市行政改革大綱行動計画

## 令和元年度実績報告



第3次柳井市行政改革大綱行動計画 体系表

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目 番号	ページ	主管課
1 質の高い行政運営の展開	(1)職員力の向上	ア 人事評価制度の活用	人事評価制度	No.1	1	総務課
		イ 人材育成の推進	人材育成の推進	No.2	2	総務課
			職員提案制度	No.3	3	政策企画課
	(2)組織力の向上	ア 機能的な組織づくり	組織機構の見直し	No.4	4	総務課
		イ 弾力的な組織運営	プロジェクトチームの活用	No.5	5	総務課 関係箇所
	(3)定員・給与の適正化	ア 定員管理の適正化	定員管理計画の見直し	No.6	6	総務課
		イ 給与の適正化	職員の給与制度の見直し	No.7	7	総務課
			諸手当の見直し	No.8	8~9	総務課
2 健全な財政運営の推進	(1)財政構造の健全化	ア 中長期財政運営健全化	中長期財政運営健全化	No.9	10~12	財政課
			基金の適正管理	No.10	13	財政課
		イ 市税等債権の確保	市税、保険料等の収納率の向上	No.11	14~16	税務課 市民生活課 高齢者支援課
		ウ 新たな歳入の創出	有料広告制度、ネーミングライツの充実	No.12	17	財政課 関係箇所
	ふるさと納税の推進		No.13	18	財政課	
	(2)地方公営企業等の経営健全化	ア 地方公営企業の経営健全化	上水(上水道事業、簡易水道事業)	No.14	19~20	水道課
			下水(公共下水道事業、農業集落排水事業)	No.15	21~22	下水道課
			駐車場事業、企業用地造成事業	No.16	23~24	都市計画・建築課 土木課
		イ 外郭団体等のあり方の検討	第三セクター、財団法人、地方公社	No.17	25~27	商工観光課 農林水産課 都市計画・建築課
	(3)公共施設のあり方の検討及び市有財産の活用	ア 公共施設のあり方の検討	公共施設等総合管理計画等の策定	No.19	30	財政課 全庁
			公共工事のコスト縮減	No.20	31	工事監理室
		イ 市有財産の有効活用	公用車の集中管理による合理化	No.21	32	財政課
未利用財産の有効活用、処分			No.22	33~34	財政課 全庁	

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目番号	ページ	主管課
3 最適な公共サービスの提供	(1)市民参画と協働による市政の運営	ア 市民との情報の共有	広報広聴制度の充実	No.23	35～37	政策企画課 総務課
			情報公開と個人情報保護の適正な運用	No.24	38～39	総務課
		イ 市民参画の推進	市民との意見交換	No.25	40	政策企画課
			附属機関等における市民参画	No.26	41～43	総務課 全庁 政策企画課
			市民活動センターの活用	No.27	44	地域づくり推進課
		ウ 協働のための環境整備	スクール・コミュニティ	No.28	45	学校教育課
			地域による介護予防・健康づくり	No.29	46～47	高齢者支援課 健康増進課
			地域住民による道路等の整備	No.30	48～50	土木課 経済建設課
	公園緑地管理への市民参加		No.31	51～53	都市計画・建築課 経済建設課 社会福祉課	
	(2)効果的で効率的な公共サービスの提供	ア 受益者負担の見直し	使用料、手数料等の額の見直し	No.32	54	財政課 関係箇所
			市税、使用料等の納付方法の充実	No.33	55～56	会計課 関係箇所
		イ 情報通信技術の活用	社会保障・税番号制度の推進	No.34	57	総務課
			電子申請、eLTAX、システム共同利用	No.35	58～61	政策企画課 関係箇所 税務課 市民生活課
		ウ 民間委託等の推進	指定管理者制度の活用	No.36	62	政策企画課 関係箇所
			民間委託の推進	No.37	63～64	市民生活課 学校給食センター
	(3)行政マネジメントの機能強化	ア 事務事業の総点検	行政評価制度の運用(PDCAサイクル)	No.39	66	政策企画課 関係箇所
			外部視点の活用(行政改革推進委員会)	No.40	67	政策企画課
		イ 事務事業の機能強化	入札契約制度の改善	No.41	68～69	財政課 工事監理室
			行政手続制度の適正な運用	No.42	70	総務課
			権限移譲事務の適時適切な導入	No.43	71	政策企画課 関係箇所

参考資料: 第3次柳井市行政改革大綱行動計画 検証結果一覧	72～75
-------------------------------	-------

■「進捗状況」欄の区分について

完了	取組が完了したと認められるもの
継続実施	具体的取組を継続的に行っていくもの
実施検討	取組の具体化に向け検討中のもの
廃止(中断)	取組を廃止または検討を中断したもの

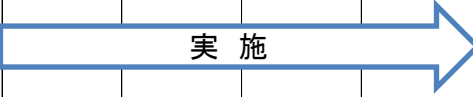
■「5年間の取組の達成度」欄の区分について

A	取組が進み、成果が上がった
B	取組が進んだが、成果は不十分
C	取組、成果とも不十分

基本方針	1	質の高い行政運営の展開
基本目標	(1)	職員力の向上
基本項目	ア	人事評価制度の活用

No. 1

取組項目 人事評価制度

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
人事評価	●職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた実績を把握した上で行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とします。	計画	検討					継続実施	公正評価を基本とした人事基礎資料として活用するため、評価における精度の向上(ばらつきの是正等)に努めた。	人事評価の給与への反映を管理職から開始する予定。制度の周知徹底を図るとともに、公平、公正な評価制度の運用に努めたい。
[総務課]	[活動指標] ・人事評価制度の実施(平成28年度導入)	実績	実施 (試行)	全職員 実施 (22条職員 含む。)	全職員 実施 (22条職員 含む。)	全職員 実施 (22条職員 含む。)	全職員 実施 (22条職員 含む。)			

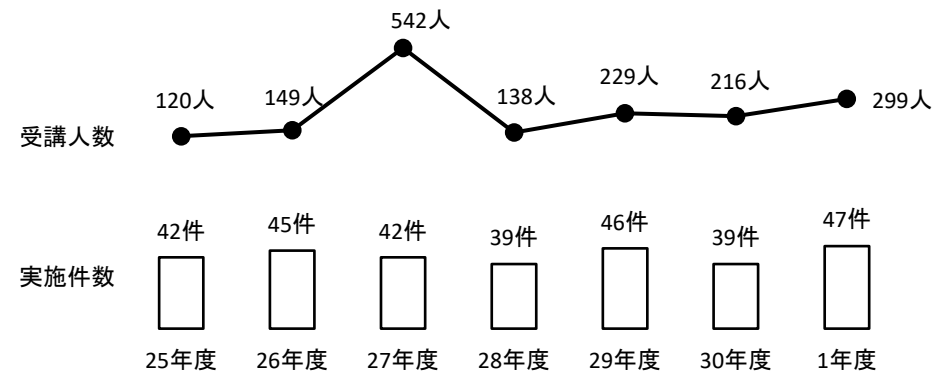
5年間の取組の達成度	B
<p>計画どおりに導入し運用を進めている。 評価の精度についても、評価者研修等により徐々に公平、公正、正確さを増してきたが、依然としてばらつきがある。</p>	

基本方針	1 質の高い行政運営の展開
基本目標	(1) 職員力の向上
基本項目	イ 人材育成の推進

No. 2

取組項目 人材育成の推進

区分 [主管課]	具体的な取組内容 [活動指標]		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
人材育成	●政策法務能力、コミュニケーション力、コーディネート力など職員の資質、能力向上のための研修を計画的に実施するなど「柳井市人材育成基本方針」に基づく職員の人材育成に取り組めます。	計画						継続実施	「職員研修計画」に基づき、階層別研修、特別研修等、計画どおり、偏りなく公平に実施した。	職務と直結した研修のみならず、重要度の高い研修を選択し、幅広い識見を有する職員の人材育成に努める。
[総務課]	[活動指標] ・職員研修計画に基づく研修の実施 ・研修受講状況(平成25年度42件、120人 平成26年度45件、149人)	実績 研修受講状況	42件 542人	39件 138人	46件 229人	39件 216人	47件 299人			

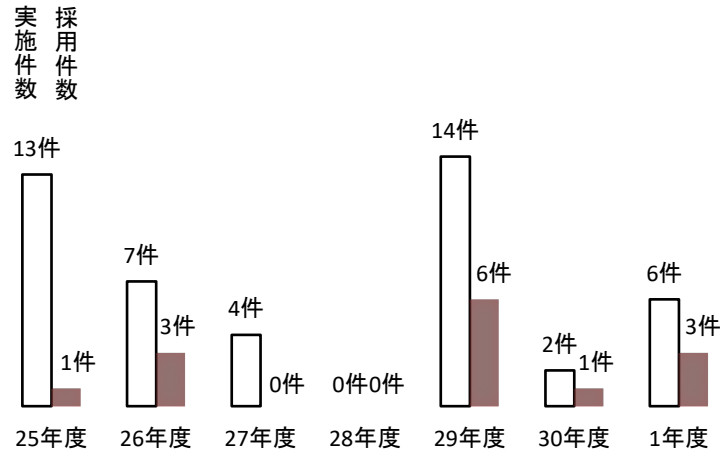


5年間の取組の達成度	B
研修の対象者数の違いにより各年度において受講人数のばらつきがみられるが、効果の高い研修を計画的に実施した。	

No. 3

取組項目 職員提案制度

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
職員提案制度	●職員の豊かな感性と柔軟な発想力による新たな事業の提案を奨励することにより、多様化する地域課題の解決に迅速に取り組み、自主自立のまちづくりを推進することを目的とした職員提案制度の実施に取り組みます。	計画	実施					継続実施	各部に職員提案制度の担当を設置。担当者が各部職員への説明及び提案の呼びかけ、取りまとめ及び部内協議の調整等を行うことにより、職員からの積極的な提案を促した。	引き続き、作業効率の向上や経費削減、市民サービスの向上に効果的な提案について、職員からの提案を募集する。財政面、人員面を含め効果、効率性を審査し、取組可能な案を採用し、採用された提案の実現に努める。
[政策企画課]	[活動指標] ・職員提案制度の実施(年1回募集) ・提案件数 (平成25年度13件 平成26年度7件) 採用件数 (平成25年度1件 平成26年度3件)	実績 提案件数(課題提案を含む) 採用件数	4件 0件	0件	14件 6件 (うち趣旨採用5件)	2件 1件	6件 3件			



5年間の取組の達成度	B
<p>制度を改正し、担当を設置するなどの取組を始めた直後には、提案件数が増加しており、積極的な提案につながっている。しかしながら、30年度、元年度は、数件の採用に留まっており、採用件数という点では十分とは言えない。</p>	

基本方針	1	質の高い行政運営の展開
基本目標	(2)	組織力の向上
基本項目	ア	機能的な組織づくり

No. 4

取組項目 組織機構の見直し

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
機構改革	●組織機構の目的を明確にした上で、多様化する行政ニーズを踏まえ、業務特性や業務量に応じた組織機構とするため、時代の変化に対応できる機能的な執行体制の整備を図ります。	計画						継続実施	令和2年4月1日に、防災対応強化のため危機管理室を危機管理課に変更した。	効果的・効率的な行政運営を図るとともに、多様化する行政需要や行政課題に的確に対応できる組織づくりに努める。
[総務課]	[活動指標]	実績	実施	未実施	未実施	未実施	実施			

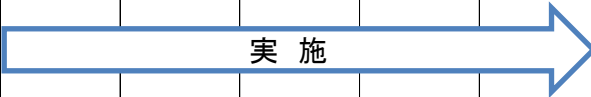
5年間の取組の達成度	B
<p>平成28年度の市長部局の再編(市民福祉部を市民部と健康福祉部に分離、下水道課を上下水道部に変更設置)、令和元年度の危機管理課(室から課へ)への変更などの機能的な体制づくりを図ることができた。</p>	



基本方針	1	質の高い行政運営の展開
基本目標	(2)	組織力の向上
基本項目	イ	弾力的な組織運営

No. 5

取組項目 プロジェクトチームの活用

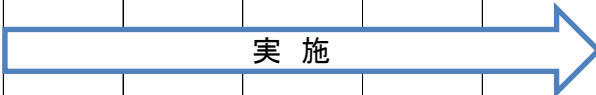
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
プロジェクト	●組織横断的な行政課題や新たな行政ニーズに迅速かつ適切に対応するため、プロジェクトチームやワーキンググループの検討、設置など庁内連携体制を活用した柔軟な組織運営を図ります。	計画						継続実施	令和元年度については、対象となる重点課題が無かったため、プロジェクトチーム及びワーキンググループの新規設置に至らなかったが、既存の庁内会議を利用して柔軟に対応した。	全庁的に当たるべき課題に直面した際には、迅速に設置について検討し、適切な対応に努める。
[総務課] [関係箇所]	[活動指標] ・設置件数 (平成25年度1件 平成26年度0件)	実績 設置件数	0件	1件	1件	0件	0件			

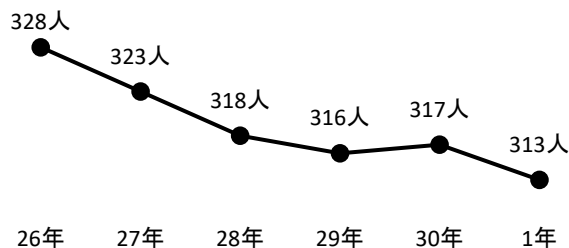
5年間の取組の達成度	B
<p>プロジェクトチーム及びワーキンググループの設置は、5年間で2件に留まっているが、連携を必要とする業務に対して柔軟に対応した。</p>	

基本方針	1 質の高い行政運営の展開
基本目標	(3) 定員・給与の適正化
基本項目	ア 定員管理の適正化

No. 6

取組項目 定員管理計画の見直し

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
定員適正化	●「定員管理計画」に基づき、中長期的な視点から計画的な職員採用に努め、できる限り平準化した採用者数とするとともに、事務事業、職員配置の見直し、民間委託の推進などにより、適正な定員管理に努めます。	計画						継続実施	平成27年3月に策定した「定員管理計画」の数値目標の達成に向けた採用を行った。	令和2年3月に新「定員管理計画」を策定済み。新たな行政需要への対応、組織体制の見直し、民間委託の推進などの検討を行い、引き続き適正な定員管理に努める。
[総務課]	[活動指標] ・一般職の総職員数 (平成26年4月1日現在328人)	実績 一般職職員数	323人	318人	316人	317人	313人			



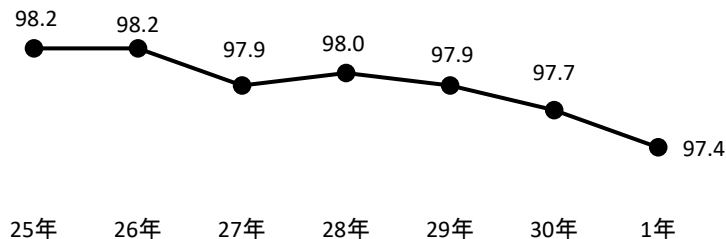
5年間の取組の達成度	A
採用者の平準化に努めるとともに、「定員管理計画」に沿った定員管理を行い、数値目標の職員数318人を達成した。	

基本方針	1 質の高い行政運営の展開
基本目標	(3) 定員・給与の適正化
基本項目	イ 給与の適正化

No. 7

取組項目 職員の給与制度の見直し

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
給与	●国家公務員に準じた給与制度を基本とし、県や類似団体及び近隣市の動向を踏まえ、職務給の徹底など一層の給与の適正化に取り組むとともに、その状況を毎年度、市の広報やホームページ等で公表します。	計画	実施					継続実施	人事院勧告に準じ、給料表の改定を行い、市広報、ホームページにおいて公表した。	国、県、類似団体及び近隣市の動向を注視し、引き続き給与制度の適正化に努める。
[総務課]	[活動指標] ・ラスパイレス指数 (平成25年4月1日現在98.2 平成26年4月1日現在98.2)	実績 ラスパイレス 指数	97.9	98.0	97.9	97.7	97.4			



5年間の取組の達成度	A
人事院勧告に準じた給料表の改定を着実に実施した。	

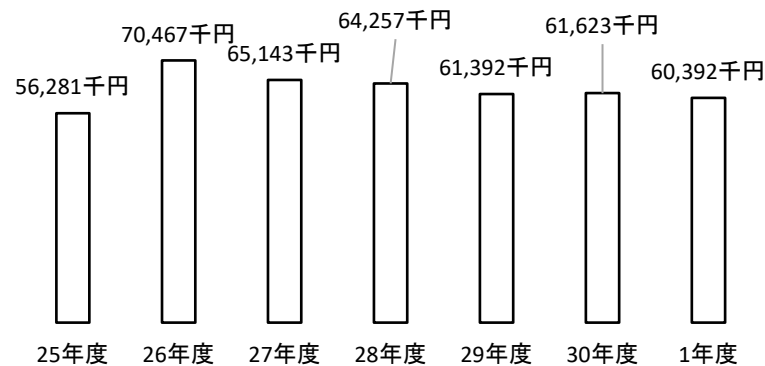
No. 8

取組項目 諸手当の見直し

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
特殊勤務 手当	●勤務の特殊性に応じて支給する「特殊勤務手当」は、時代の変化を踏まえ、制度の趣旨に合致する手当となるよう検討を重ねます。	計画						継続実施	手当の必要性・妥当性を検討したが、今年度見直しを要するものはなかった。	引き続き、検討を行っていく。
[総務課]	[活動指標]	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
平成28年4月1日に実施した手当の是正をもって、概ね見直しを要するものはなかった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
時間外勤務手当	●時間外勤務の常態化や一部職員への集中化が発生しないように、計画的な事務執行やノー残業デーの推進などをさらに進め、時間外勤務を縮減することにより、公務効率の向上と健康管理の徹底を図ります。	計画	→ 実施					継続実施	7月・8月の朝型勤務や水曜日と5・15・25日のノー残業デーを実施した。 また、時間外勤務手当の課別執行額を庁議において定期的に示し、時間外勤務の縮減対策について協議した。月30時間以上の時間外勤務があった職員に対しては文書通知を行った。	引き続き時間外勤務の縮減を図るため、ノー残業デーの周知徹底、計画的な業務執行を促す。
[総務課]	[活動指標] ・週休日等の勤務に対する振替取得 ・ノー残業デーの推進 ・手当の額（平成25年度56,281千円 平成26年度70,467千円）	実績 手当の額	65,143 千円	64,257 千円	61,392 千円	61,623 千円	60,392 千円			



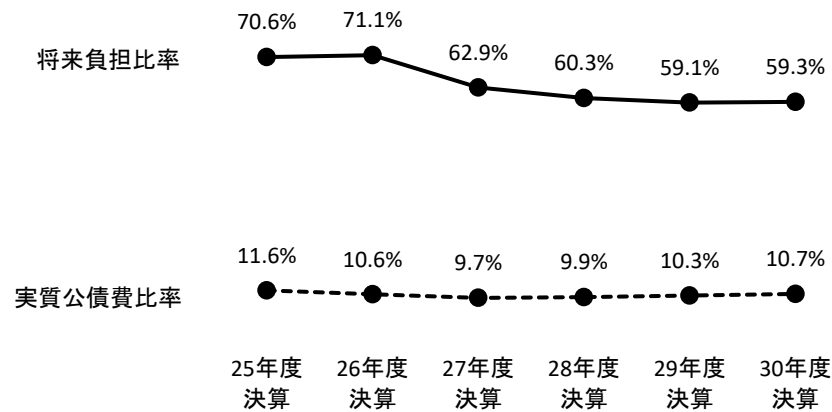
5年間の取組の達成度	B
災害対応等やむを得ない時間外勤務もあったが、ノー残業デーの庁内放送での呼びかけ、夏季休暇取得期間の時間外勤務の原則禁止、庁議等での時間外勤務の縮減についての報告、管理依頼等を行い、手当の額は計画期間の始期より減少傾向にある。	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(1)	財政構造の健全化
基本項目	ア	中長期財政運営健全化


No. 9

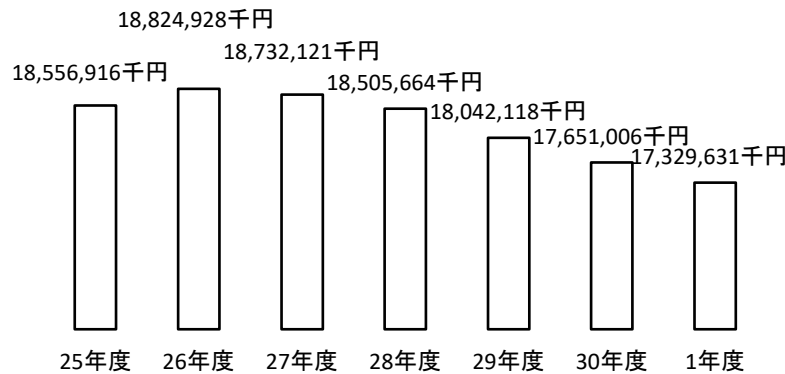
取組項目 中長期財政運営健全化

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
健全化判断比率4指標	●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率(4指標)について、適正水準の保持を目指し、早期健全化及び財政再生基準への悪化を回避します。	計画						継続実施	市債を活用するかどうかの精査を行うとともに、発行に際しては交付税算入のある有利な市債の発行に努めた。また、財政調整基金等の取崩しの抑制に努めた。	健全化判断比率の適正水準を保持するため、予算編成時などにおいて市債活用の精査を行い、4指標の悪化を回避するため、健全な財政運営に努める。
[財政課]	[活動指標] ・実質公債費比率(平成25年度決算11.6) ・将来負担比率(平成25年度決算70.6)	実績 実質公債費比率 将来負担比率	H26年度 決算 10.6%	H27年度 決算 9.7%	H28年度 決算 9.9%	H29年度 決算 10.3%	H30年度 決算 10.7%			

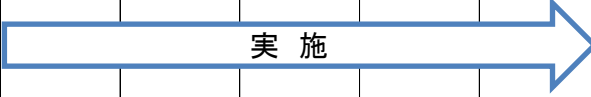


5年間の取組の達成度	A
<p>将来負担比率は、元利償還金の減少等により、改善している。                  実質公債費比率は、平成28年度以降下水道事業への繰出基準の算定方式の見直しが行われ、3か年平均により算定することとされたため、平成28年度から30年度までの間一時的に上昇したが、単年での比率では、減少傾向にある。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
市債残高の増加抑制	●将来負担額の軽減を図るため、新規起債の精査を行い、普通会計における市債残高の増加を抑制します。	計画								
[財政課]	[活動指標] ・年度ごとの市債の借入額を、可能な限り抑制する。 ・市債残高 (平成25年度末185億56,916千円 平成26年度末188億24,928千円)	実績 市債残高	187億 32,121 千円	185億 5,664 千円	180億 42,118 千円	176億 51,006 千円	173億 29,631 千円	継続実施	新規発行債の精査に努めた結果、起債対象事業費の減少により、残高が減少した。	個別起債事業の精査を徹底し、市債残高の増加の抑制に努め、中期的に将来負担額の軽減を図っていく。



5年間の取組の達成度	A
<p>新規起債額を抑制した結果、プライマリーバランスの均衡が保たれており、市債残高は漸減している。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
中期財政見直し	●国の制度変更や社会経済情勢、本市の実情を踏まえながら、市実施計画において中期財政見直しを策定し、公表します。	計画						継続実施	実施計画のローリングに併せて見直しを行い、令和2年3月に公表した。	実施計画のローリングに併せて向こう4年間の中期財政見直しを作成し、公表する。
[財政課]	[活動指標] ・中期財政見通しの策定、公表	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

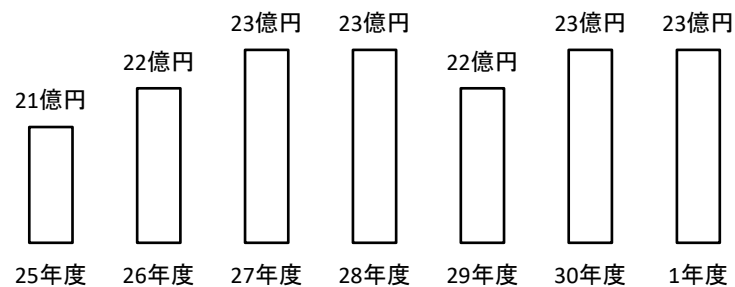
5年間の取組の達成度	A
<p>予算編成方針の決定に際して、歳入歳出の見通しや不足見込額を踏まえた編成方針を打ち立てることができ、それを元に中期財政見直しを策定した。</p>	



No. 10

取組項目 基金の適正管理

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
基金	●中長期にわたって健全な財政運営を行うため、財政調整基金の取崩額の抑制を図ります。	計画						継続実施	財源不足を解消するため、基金を取り崩した。前年度からの繰越金の1/2を積み立て、基金残高は前年度と比べ横ばいとなった。	年度ごとの財政調整基金の取崩額を抑制するため、歳出の抑制と自主財源の確保に努める。
[財政課]	[活動指標] ・年度ごとの財政調整基金の取崩額を、可能な限り抑制する。 ・財政調整基金残高 (平成25年度末21億円 平成26年度末22億円)	実績 財政調整 基金残高	23億円	23億円	22億円	23億円	23億円			



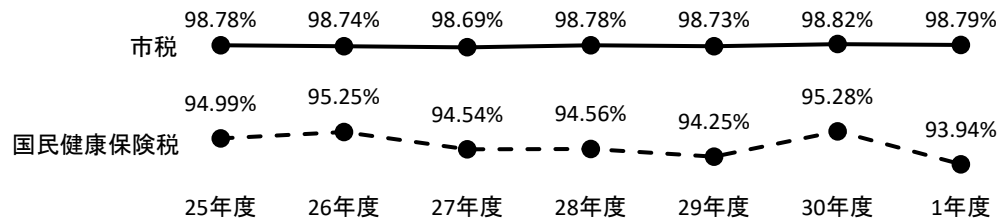
5年間の取組の達成度	B
実施事業の精査による歳出の抑制と自主財源の確保に努めた結果、財政調整基金の取崩額の抑制について、一定の成果が得られた。	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(1)	財政構造の健全化
基本項目	イ	市税等債権の確保

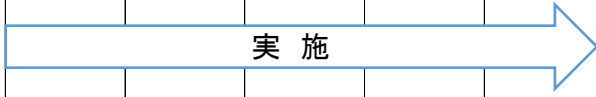
No. 1 1

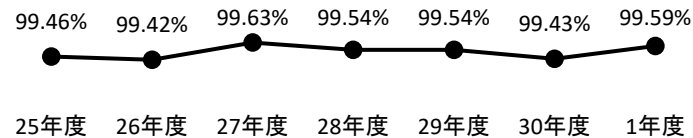
取組項目 市税、保険料等の収納率の向上

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組		
			H27	H28	H29	H30	R1					
市税等	● 収納対策を強化し、市税や国民健康保険税における収納率の向上を図ります。	計画						継続実施 分割納税滞納者で累積滞納額が増加している者に対し、財産調査及び収支状況の確認を行い納税交渉・折衝に努めた。 滞納処分の実施状況 差押処分 147件 交付要求 6件 また、納付能力のない者については、滞納処分の執行停止を、居所不明者等については実態調査の実施などの対応を行った。	滞納者と接触し納税交渉・折衝を行い、滞納整理を強化する。 分割納付を希望する者に対しては、原則、現年度内で完納できるよう交渉・折衝し、滞納額が高額にならないように努める。 納付意思のない者に対しては、差押等の滞納処分を行う。			
[税務課]	[活動指標] ・ 収納対策の強化 ・ 現年分収納率 (平成25年度 市税98.78% 国民健康保険税94.99% 平成26年度 市税98.74%、 国民健康保険税95.25%)	実績 現年分収納率 市税 国民健康保険税	98.69%	98.78%	98.73%	98.82%	98.79%			94.54%	94.56%	94.25%




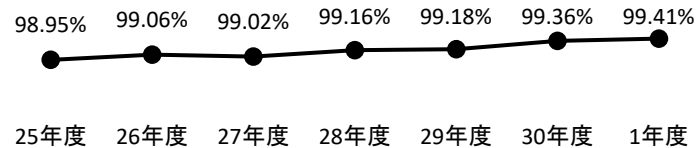
5年間の取組の達成度	B
取組を行ってはいるが、収納率はほぼ横這いの状態となっている。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
後期高齢者医療保険料	●収納対策を強化し、後期高齢者医療保険料における収納率の向上を図ります。	計画						継続実施	普通徴収者の滞納者には、督促状を送付するとともに、電話及び個別訪問により納付勧奨を実施した。 納付に応じない滞納者に対しては短期証を発行し、更新時に窓口で納付勧奨を行った。	今後も、滞納者には督促状を送付するとともに、電話、個別訪問による納付勧奨を実施し、収納率の向上に努める。
[市民生活課]	[活動指標] ・収納対策の強化（普通徴収者の納付勧奨の強化、個別徴収の実施） ・現年分収納率 （平成25年度99.46% 平成26年度99.42%）	実績 現年分収納率	99.63%	99.54%	99.54%	99.43%	99.59%			



5年間の取組の達成度	B
<p>納付勧奨の強化により、滞納解消や定期的な納付につながった案件はあるものの、収納率は平成27年度が最も高く、改善の余地がある。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
介護保険料	●収納対策を強化し、介護保険料における収納率の向上を図ります。	計画						継続実施	65歳到達者など、新規に1号被保険者になった人を対象に重点的に電話や個別訪問等による納付勧奨を実施した。また、普通徴収者及び併用徴収者に対し納付書から口座振替への勧奨も実施した。	普通徴収の収納率向上のため、納付勧奨を強化するとともに、特別徴収できない人の定期的な納付や税の増額更正等により普通徴収分が発生した特別徴収との併用納付者の納付忘れがないよう振替口座の登録を推進する。
[高齢者支援課]	[活動指標] ・収納対策の強化（普通徴収者の納付勧奨の強化、個別徴収の実施） ・現年分収納率 （平成25年度98.95% 平成26年度99.06%）	実績 現年分収納率	99.02%	99.16%	99.18%	99.36%	99.41%			



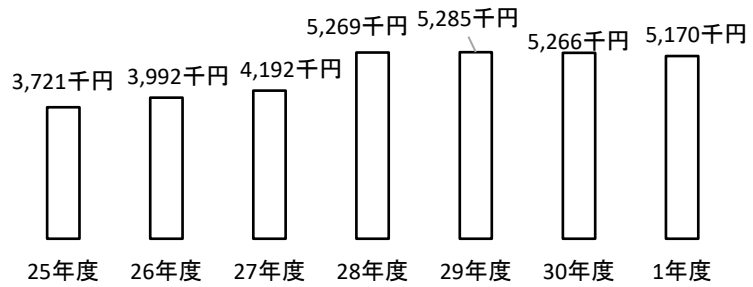
5年間の取組の達成度	A
<p>収納率の増加につながっており、一定の成果を得ることができた。</p>	

基本方針	2 健全な財政運営の推進
基本目標	(1) 財政構造の健全化
基本項目	ウ 新たな歳入の創出

No.12

取組項目 有料広告制度、ネーミングライツの充実

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
有料広告制度	●民間企業等との協働により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図ることを目的として、市の資産を広告媒体として活用していきます。	計画	→ 実施 →					継続実施	市庁舎、広報紙、ホームページ、公用車及び地下道への広告掲出並びに市体育館、市民球場、市武道館の命名権設定により、広告収入を確保した。	引き続き、市の資産を広告媒体として有効活用することにより、財源の確保に取り組む。
[財政課] [関係箇所]	[活動指標] ・広告媒体として活用した資産の種類(市庁舎、広報、HP、公用車、地下道、体育館、市民球場、市営駐車場、武道館) ・広告料収入額(平成25年度3,721千円 平成26年度3,992千円)	実績 広告料収入額	4,192 千円	5,269 千円	5,285 千円	5,266 千円	5,170 千円			

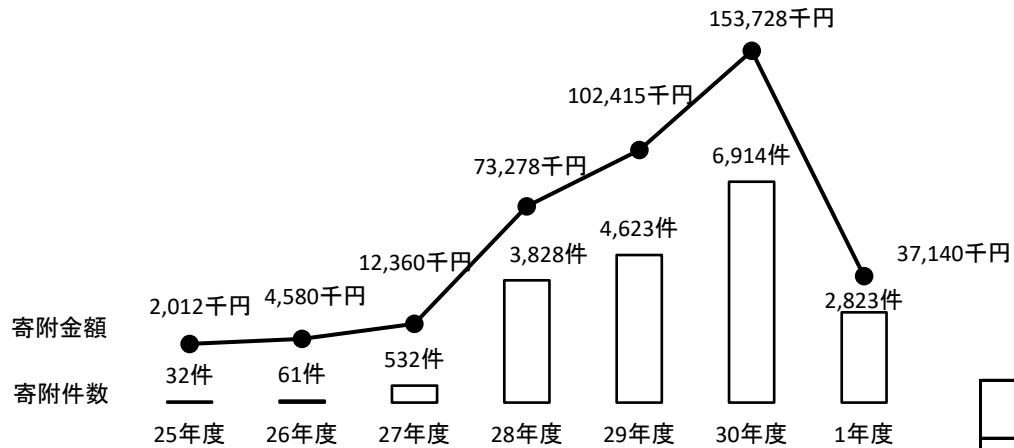


5年間の取組の達成度	A
効果の高い場所で広告掲出を行い、市の主だった施設においてはネーミング・ライツの設定を行うことで、収入確保が図られた。	

No.13

取組項目 ふるさと納税の推進

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
ふるさと納税	●柳井に対する寄附金に応じて、居住地の地方公共団体の住民税と所得税が控除される「ふるさと納税」を促進していきます。	計画	実施 →					継続実施	平成27年10月から、専用ポータルサイトを通じた情報発信、簡便な方法での寄附ができるよう運用の見直しを行っている。 令和元年6月の制度法制化をうけ、返礼品の見直しを行った。	法制化された新制度を適切に運用するとともに、返礼品の充実を図り、市の産業振興・観光PRにつなげていく。
[財政課]	[活動指標] ・ふるさと納税の件数、寄附金額 (平成25年度32件、2,012千円 平成26年度61件、4,580千円)	実績 ふるさと納税	532件 12,360千円	3,828件 73,278千円	4,623件 102,415千円	6,914件 153,728千円	2,823件 37,140千円			



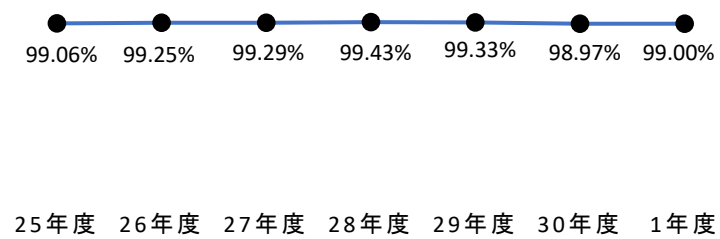
5年間の取組の達成度	A
ふるさと納税制度自体の普及や、ポータルサイトの活用、返礼品の充実等により、大幅な寄附額の増嵩を図ることができた。	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(2)	地方公営企業等の経営健全化
基本項目	ア	地方公営企業の経営健全化

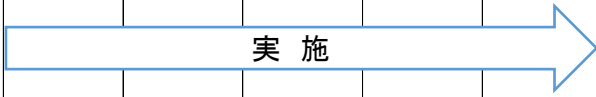
No.14

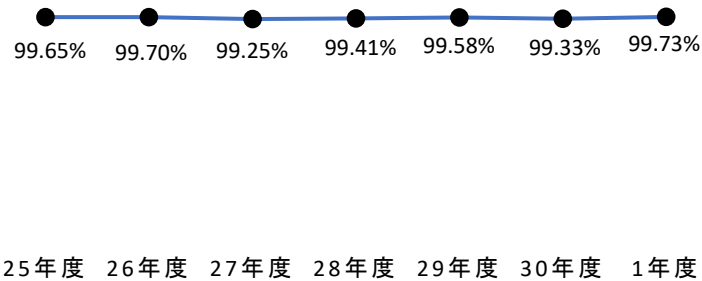
取組項目 上水（上水道事業、簡易水道事業）

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
上水道事業	●区域内人口が減少する中、有収水量も増加を見込めないことから、包括外部委託による更なる経費節減と水道料金改定等の検討を進めるなど経営基盤の強化に努めます。	計画	→ 実施 →					継続実施	下水道事業と連携した令和元年10月からの上下水道料金の一括徴収や、令和2年4月からの周防大島町との上下水道窓口の共同化を含め、窓口業務等を包括外部委託し、実施した。	包括外部委託先(柳井市水道料金お客様センター)の豊富な経験を活用して効率化と一層のお客様サービスの向上を目指す。また、令和2年度より地方公営企業法が適用される簡易水道事業や下水道事業等とともに、上下水道事業として一体的な業務の効率化に取り組む。
[水道課]	[活動指標] ・経費節減と料金改定等による経営基盤の強化 ・現年分収納率 (平成25年度99.06% 平成26年度99.25%)	実績 現年分収納率	99.29%	99.43%	99.33%	98.97%	99.00%			



5年間の取組の達成度	A
<p>収納率は横ばいだが、平成27年12月検針分からの料金改定による収入の確保及び包括外部委託による経費の削減を行い、一定の成果はあがっている。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
簡易水道事業	●水源の確保と施設の維持拡充に努めるほか、伊保庄、阿月及び大島地区における上水道への統合を進めることにより経営の健全化、効率化に努めます。	計画						継続実施	平成29年4月1日から上水道事業へ統合した伊保庄、阿月、大島の簡易水道事業については、上水道事業として通常管理を行った。平郡東・平郡西の簡易水道事業について、令和2年4月からの公営企業法適用に向けて、認可変更等、必要な取組を進めた。	令和2年度より地方公営企業法が適用される下水道事業等とともに、上下水道事業として一体的な業務の効率化に取り組む。
[水道課]	[活動指標] ・現年分収納率 (平成25年度99.65% 平成26年度99.70%)	実績 現年分収納率	99.25%	99.41%	99.58%	99.33%	99.73%			



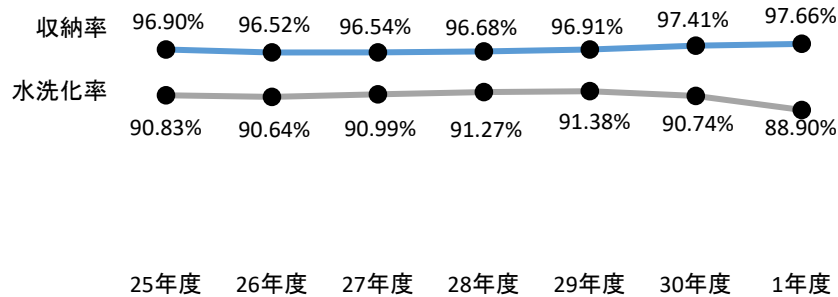
5年間の取組の達成度	A
<p>上水道事業への統合により一体的な管理、運営が図られ、業務の効率化の面から一定の効果はあがっている。</p>	



No.15

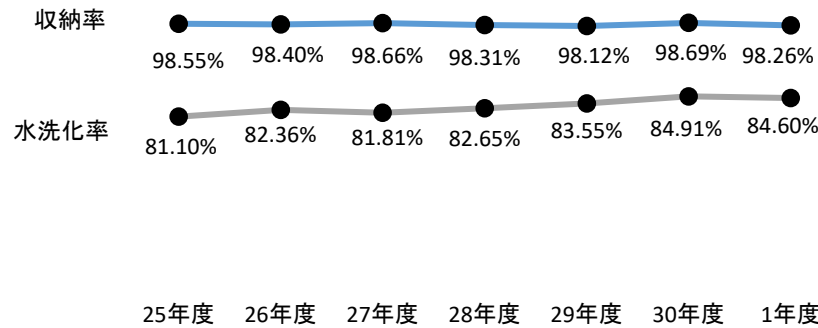
取組項目 下水（公共下水道事業、農業集落排水事業）

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
公共下水道事業	●公共下水道への接続を促進するとともに、未収金徴収業務の体制を強化するなど引き続き経営の健全化、効率化に努めます。	計画					継続実施	公共下水道未接続者に文書等による接続依頼を実施した。滞納者に対する文書催告及び電話催告並びに戸別訪問により収納対策の推進を図った。さらに水道料金との一括徴収を開始し、上下水道料金お客様センターへ委託した。汚水処理現況調査を実施し、契約状況に基づき水洗化人口の算定を行った。	文書等により公共下水道への接続の推進を図る。包括外部委託先(上下水道料金お客様センター)の豊富な経験も活用して収納対策の強化に取り組む。
[下水道課]	[活動指標] ・収納対策の強化（接続の促進） ・現年分収納率 （平成25年度96.90% 平成26年度96.52%） ・水洗化率 （平成25年度末90.83% 平成26年度末90.64%）	実績 現年分収納率 水洗化率	96.54% 90.99%	96.68% 91.27%	96.91% 91.38%	97.41% 90.74%			



5年間の取組の達成度	B
取組を強化した結果、収納率は向上した。水洗化人口の算出方法を見直したことにより、水洗化率は低下した。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組		
			H27	H28	H29	H30	R1					
農業集落排水事業	●農業集落排水施設への接続、加入を促進するとともに、未収金徴収業務の体制を強化するなど引き続き経営の健全化、効率化に努めます。	計画						継続実施	滞納者に対する文書催告及び電話催告並びに戸別訪問により収納対策の推進を図った。水道料金との一括徴収を開始し、上下水道料金お客様センターへ委託した。	文書等により農業集落排水施設への接続、加入の推進を図る。また、包括外部委託先(上下水道料金お客様センター)の豊富な経験も活用して収納対策の強化に取り組む。		
[下水道課]	[活動指標] ・収納対策の強化(接続、加入の促進) ・現年分収納率 (平成25年度98.55% 平成26年度98.40%) ・水洗化率 (平成25年度末81.10% 平成26年度末82.36%)	実績 現年分収納率  水洗化率	98.66%	98.31%	98.12%	98.69%	98.26%				81.81%	82.65%

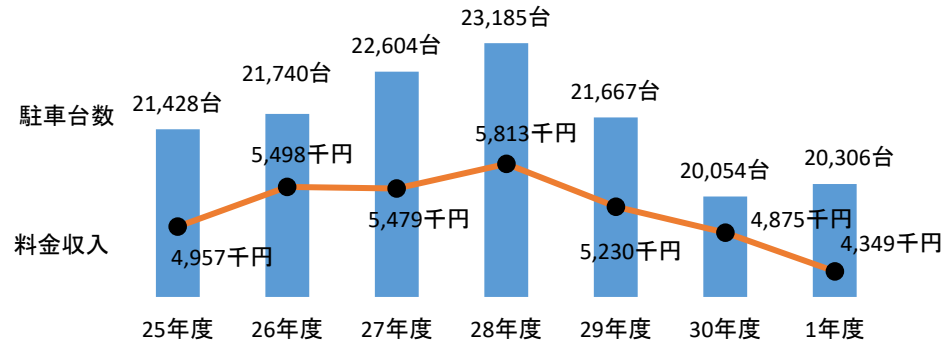


5年間の取組の達成度	B
<p>収納率は横ばいで推移したが、水洗化人口は向上した。</p>	

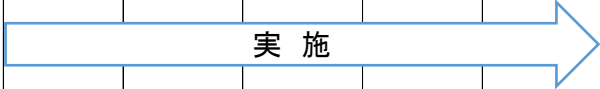
No.16

取組項目 駐車場事業、企業用地造成事業

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組			
		H27	H28	H29	H30	R1						
駐車場事業	● 中心市街地の3か所で運営している市営駐車場事業は、運営のあり方を検討するとともに、引き続き経営の健全化、効率化に努めます。	計画	実施 →					継続実施	柳井駅南駐車場は、今後の需要が見込まれないため、令和元年8月31日をもって供用廃止とし、公募型プロポーザル方式での売却を図った。(応募実績なし) 柳井まちなか駐車場は、経営改善の一環として平成31年4月1日から料金改定を実施した。(24時間までの上限額800円→500円、R1.10.1消費増税による料金改定も実施)	少ないコストでより大きな効果(市民や観光客の利便性の向上、利用者の増加等)を上げることがを基本に、運営を行っていく。 柳井駅南駐車場は引き続き公募型プロポーザル方式による売却を図るとともに、柳井まちなか駐車場は民間への貸付けなど、運営のあり方と経営形態の見直しを検討していく。		
[都市計画・建築課]	[活動指標] ・ 柳井まちなか駐車場 駐車台数 (平成25年度21,428台 平成26年度21,740台) 料金収入 (平成25年度4,957千円 平成26年度5,498千円)	実績	22,604台	23,185台	21,667台	20,054台	20,306台				5,479千円	5,813千円



5年間の取組の達成度	A
3か所の市営駐車場のうち、柳井駅前駐車場と柳井駅南駐車場は、供用廃止した。柳井駅前駐車場については売却処分を行い、柳井駅南駐車場も売却手続きを進めている。柳井まちなか駐車場は、令和元年度に料金改定を実施して経営改善を図っており、一定の成果があった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
企業用地 造成事業	●南浜企業用地における未処分地の売却を進めます。	計画						平成28年度完了	/	/
[土木課]	[活動指標] ・未処分地の売却 ・未処分地面積 (平成25年度末1区画、2,000㎡ 平成26年度末1区画、2,000㎡)	実績 未処分地面積	1区画 2,000㎡	未処分地 売却 0㎡	/	/	/			

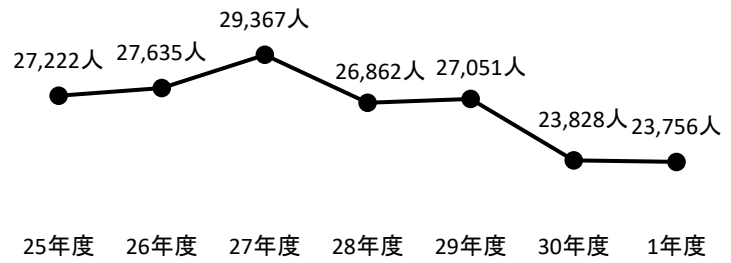
5年間の取組の達成度	A
平成28年度に未処分地の売却を完了した。	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(2)	地方公営企業等の経営健全化
基本項目	イ	外郭団体等のあり方の検討

No.17

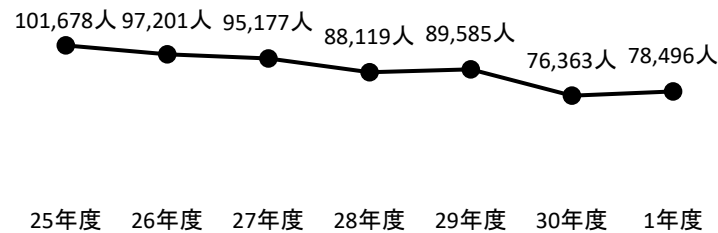
取組項目 第三セクター、財団法人、地方公社

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
平郡航路 有限会社	●平郡航路有限会社は、平郡島と柳井港を結ぶフェリー航路を運航する第三セクターとして、平郡地区にとって欠かせないものであり、将来にわたって健全な経営が図られるよう注視します。	計画						継続実施	定時制を守った運行により燃料費の節約に努めるとともに、検査ドック時の内容精査を行い経費削減を図った。また、イベント誘致や情報発信を積極的に行い、航路の利用促進を図った。	フェリーの運行上の経費節減とともに長寿命化を図る。また、島の魅力のPRに努め、航路の利用促進を図る。
[商工観光課]	[活動指標] ・運航上の経費節減 ・観光客の呼び込み（利用促進） ・年間乗客者数 (平成25年度27,222人 平成26年度27,635人)	実績 年間乗客者数	29,367人	26,862人	27,051人	23,828人	23,756人			



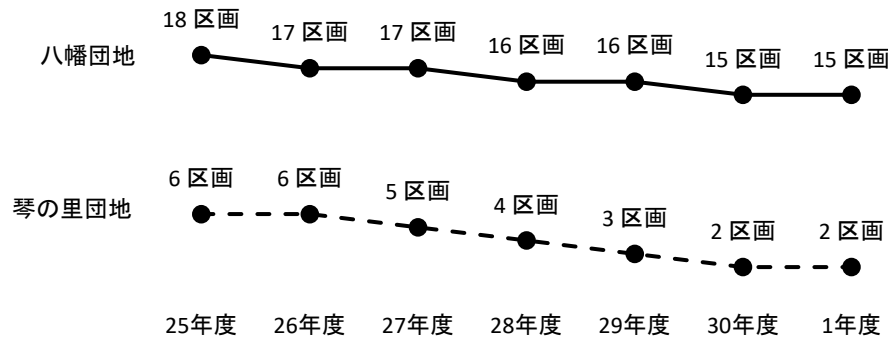
5年間の取組の達成度	B
島内ウォーキングなどイベントの開催やPR・情報発信を通じて、島外来訪者の利用促進を図ったが、島民の減少による利用者減少により経営の健全化には至らなかった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
一般財団法人やない花のまちづくり振興財団	●一般財団法人やない花のまちづくり振興財団は、その設立趣旨が実現できるよう「やまぐちフラワーランド」を拠点とした花のまちづくりができる環境づくりを進めるとともに、健全な経営が図られるよう注視します。	計画	→ 実施					継続実施	市民花壇や育苗ボランティア活動等の緑化と花いっぱい推進、花育や子育て支援、園芸療法等による「花のまちづくり」の啓発普及活動、指定管理者としてのやまぐちフラワーランドの管理運営等の取組を行った。 また、入園者の増加を図るため、隣接する広島県西部地域や県内のPR活動や、四季に合わせた様々な取組を実施した。 昨年、台風10号の影響により、8月14日から16日まで、休園日を含めて3日間連続で休園したほか、令和2年3月に入り、新型コロナウイルスの拡大防止のため、無料開園や花香遊連携イベントなど、さまざまなイベントを中止したため、3月の入園者が当初の想定よりも減少したが、年間の入園者数は前年度よりも2,000人あまり増加した。	引き続き、場所や時期を精査したPRや、四季に合わせたイベントなどに取り組みとともに、子どもや障がい者、高齢者などに焦点を絞った、花育や園芸療法等の取組を進め、入園者の増加、花のまちづくりの普及啓発に取り組んでいく。 また、フラワーガーデン全面に同じ草花を植える取り組みを今後も継続し、フォトスポットとしての定着を図る。
[農林水産課]	[活動指標] ・イベントの充実 ・他施設との連携 ・やまぐちフラワーランドの入園者数 (平成25年度101,678人 平成26年度97,201人)	実績 入園者数	95,177人	88,119人	89,585人	76,363人	78,496人			



5年間の取組の達成度	B
SNS等を通して全国にフラワーランドの魅力を発信し、各種啓発活動に取り組んだが、入園者数の減少の回復には至っていない。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		27	28	29	30	R1				
柳井市土地開発公社	●柳井市土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分等を行ってきましたが、長らく続く地価の下落傾向のなかで公益性、存在意義を踏まえ、所有地の処理を進めるとともに、公社のあり方を検討します。	計画	実施					継続実施	未処分地については、琴の里団地、八幡団地とも売却まで至らなかった。	平成27年度に公社のあり方を検討したが、公社以外に公有地先行取得に係る手段が現状ないことから、当分の間存続させることとした。 柳井・平生バイパス用地の先行取得については、事業主体の国の意向も踏まえつつ、事業推進に協力する。 未処分地についても、市が創設した子育て世代定住促進助成金のPRに努め、早期処分を進める。
[都市計画・建築課]	・未処分地の解消 ・未処分地の区画数 (平成25年度末 琴の里団地6区画、八幡団地18区画 H26年度末 琴の里団地6区画、八幡団地17区画)	実績 未処分地区 画数  琴の里団地 八幡団地	5区画 17区画	4区画 16区画	3区画 16区画	2区画 15区画	2区画 15区画			



5年間の取組の達成度	B
未処分地を6区画売却した。 公社の今後のあり方は当分の間存続することに決定した。琴の里団地2区画、八幡団地15区画が未処分であるため、引き続き早期売却に取り組む。	

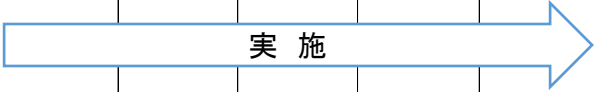
No.18

取組項目 補助金等の整理合理化

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
補助金及び交付金	●補助金及び交付金の整理合理化について、必要性等を十分協議し、縮減を検討します。	計画						継続実施	定例的、継続的に支出される補助金等が多く、廃止が困難なものが多いものの、その縮減、整理統合について各所管で再検討するとともに、予算編成時において点検を行った。	補助金及び交付金の整理合理化に向けた取組を全職員の共通認識とし、引き続き、縮減に向けた検討・点検に努める。
[財政課] [全庁]	[活動指標] ・予算編成時における再点検	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
直接的な成果を上げることは困難な面もあるが、予算編成時には、毎年度再点検を行い、適切な予算執行に努めた。	



区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
負担金	●負担金の整理合理化について、補助金及び交付金と同様、負担の必要性等を十分協議し、縮減を検討します。	計画						継続実施	負担金の整理合理化について、負担の必要性等を各所管で再検討するとともに、予算編成時において点検を行った。	負担金の整理合理化に向けた取組を全職員の共通認識とし、引き続き、縮減に向けた検討・点検に努める。
[財政課] [全 庁]	[活動指標] ・予算編成時における再点検	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
<p>定例的、継続的に支出される負担金が多く、直接的な成果を上げることは困難な面もあるが、負担の必要性等について、予算編成時、予算執行時に確認、点検を行った。</p>	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(3)	公共施設のあり方の検討及び市有財産の活用
基本項目	ア	公共施設のあり方の検討

No.19

取組項目 公共施設等総合管理計画等の策定

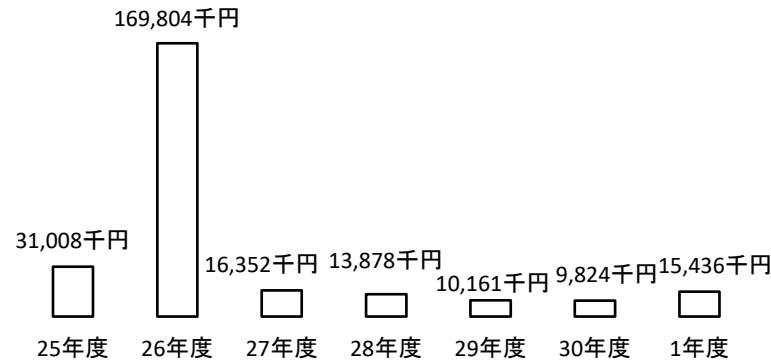
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
統廃合、転用、長寿命化	●公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となる中、公共施設の設置目的、将来における必要性、利用状況等を検証し、適正な施設運営を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を策定し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めます。	計画						継続実施	「公共施設等総合管理計画」に基づき、引き続き公共建築物、インフラ資産の「個別施設計画」策定について庁内で取組を推進した。 令和元年度個別施設計画策定状況 ・学校施設(小学校11校、中学校3校) ・海岸保全施設1か所	全庁的な取組体制により、令和2年度を目途に公共建築物、インフラ資産の「個別施設計画」を策定する。
[財政課] [全庁]	[活動指標] ・市営住宅の廃止数 (平成25年度3か所 平成26年度8か所) ・「公共施設等総合管理計画」等の策定 (平成28年度 策定)	実績 市営住宅 廃止数	4か所	4か所	2か所	4か所	0か所			

5年間の取組の達成度	B
農道(トンネル、橋梁)、ため池、都市公園、街路施設等の個別施設計画策定に取り組んできたが、令和2年度中に未策定の公共建築物や道路等のインフラ施設について、個別施設計画の策定を進める予定。	

No. 20

取組項目 公共工事のコスト縮減

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
公共工事	●「柳井市公共事業コスト構造改革プラン」に基づき、公共工事のコスト縮減を図り、最少の経費で最大の効果を挙げることを目指します。	計画						継続実施	「コスト構造改革プラン」に掲げた34施策のうち8施策について、コスト縮減を実施した。	工事のコスト縮減を図り、最少の経費で、最大の効果を挙げることを目指し、「コスト構造改革プラン」の施策に取り組む。
[工事監理室]	[活動指標] ・コスト縮減額 (平成25年度31,008千円 平成26年度169,804千円)	実績 コスト縮減額	16,352 千円	13,878 千円	10,161 千円	9,824 千円	15,436 千円			



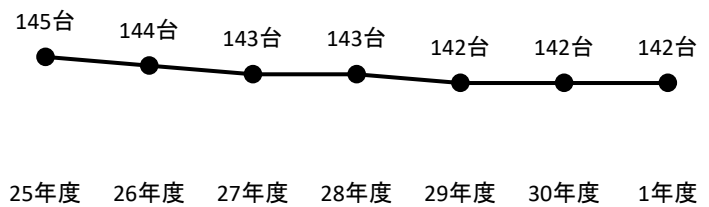
5年間の取組の達成度	B
<p>毎年、1千万円程度のコスト縮減を図ることができたが、縮減額の向上には至っておらず、横ばい傾向となった。</p>	

基本方針	2	健全な財政運営の推進
基本目標	(3)	公共施設のあり方の検討及び市有財産の活用
基本項目	イ	市有財産の有効活用

No. 2 1

取組項目 公用車の集中管理による合理化

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
公用車	●公用車の利用予約等による運用管理の効率化(集中管理合理化)を引き続き行うとともに、台数の削減を検討します。	計画						継続実施	公用車の利用予約、出張時の乗合による効率的な運用管理を行った。今年度は公用車の台数に変動はなかった。	引き続き、公用車の利用予約、出張時の乗合(集中管理車)による効率的な運用管理を進める。
[財政課]	[活動指標] ・公用車の台数 (平成25年度末145台 平成26年度末144台)	実績 公用車台数	143台	143台	142台	142台	142台			

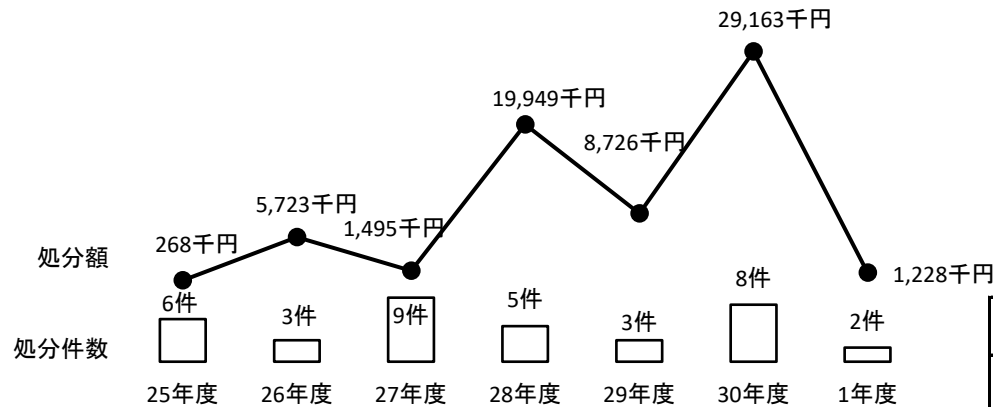


5年間の取組の達成度	A
庁内イントラネットを活用した予約方法により、集中管理車の共用利用による効率化を図った。また、公用車の台数については、3台を削減、1台を水道事業へ移管したため、4台減となったが、スクールバスが2台増となったため、全体としては2台の削減となった。	

No. 2 2

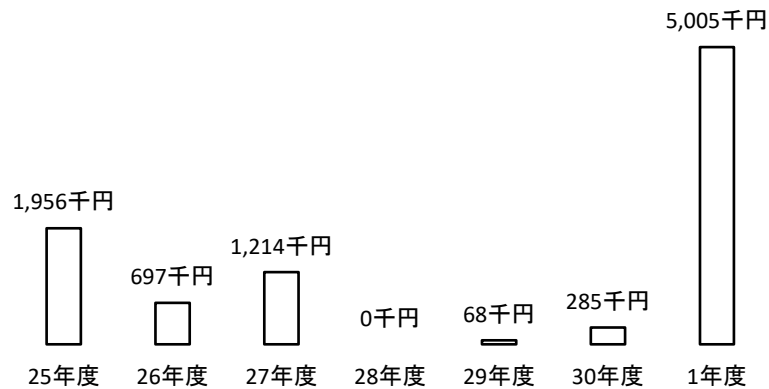
取組項目 未利用財産の有効活用、処分

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
未利用財産	●市が保有している未利用財産について、遊休資産の精査を行い、必要性を検討するとともに、貸付や売却処分等による積極的な有効活用を図ります。	計画						継続実施	平郡西寄附住宅の土地建物の売却処分を行った。周辺環境を含めた詳細調査により遊休市有地を処分した。	市が保有する未利用財産や不用財産の必要性を検討し、貸付や売却処分を進める。
[財政課] [全庁]	[活動指標] ・処分件数及び処分額 (平成25年度6件、268千円 平成26年度3件、5,723千円)	実績	9件	5件	3件	8件	2件			
		処分件数	1,495千円	19,949千円	8,726千円	29,163千円	1,228千円			
		処分額								



5年間の取組の達成度	A
周辺環境を含めた詳細調査を行い、遊休市有地の処分可能な普通財産27件を売却処分し、自主財源の確保と管理費削減を図った。(旧法定外公共有物16件)	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
公有財産 売却	●インターネットオークション(官公庁オークション)を利用して、不用公有財産の売却を進めます。	計画						継続実施	インターネットオークションを利用し、小型バス6台を売却した。	令和3年3月末に官公庁オークションサービスが終了するため、不用公有財産の売却については、他の方法を検討していく。
[財政課] [全庁]	[活動指標] ・売却収入 (平成25年度1,956千円 平成26年度697千円)	実績 売却収入	1,214 千円	0 円	68 千円	285 千円	5,005 千円			



5年間の取組の達成度	A
インターネットオークションを利用することにより、入札参加者が増加し、入札価格の高額化につながった。	

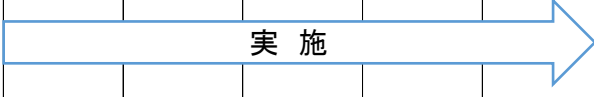
基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(1) 市民参画と協働による市政の運営
基本項目	ア 市民との情報の共有

No. 2 3

取組項目 広報広聴制度の充実

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
広報やないホームページ	●広報やないや公式ホームページにより、分かりやすい情報を迅速かつ効果的に提供し、市政情報の共有化を進めます。	計画						継続実施	広報やないは、継続して特集記事の掲載を行った。 ホームページは、セキュリティの強化と分かりやすい情報提供に努めた。	広報やないは、特集記事で市政情報を詳しく分かりやすく提供するとともに、情報の厳選に努め、紙面を効率的に活用する。また、スーパーやコンビニなど市民が頻繁に訪れる店舗等に配架を依頼し、手に取ってもらえる機会を増やしていく。 ホームページは、迅速に分かりやすく情報提供することに努め、より充実させていく。
[政策企画課]	[活動指標] ・情報量の厳選などによる紙面の削減や配布回数等の見直し	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
分かりやすく迅速に情報を提供できるよう、掲載情報を厳選することで、広報やないの発行ページ数と回数の削減を実施することができた。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
パブリック・コメント	●「柳井市パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき、市の基本的な施策を立案する過程において、その趣旨、内容を広く市民に公表し、市民の意見を考慮して意思決定を行い、市政への市民の参加を一層促進します。	計画						継続実施	施策立案過程において、ホームページ等で、その趣旨、内容を広く市民に公表し、市民から意見募集を行った。	引き続き、広く市民への公表と意見募集に努める。
[総務課]	[活動指標] ・パブリック・コメントを実施した計画等の数 (平成25年度2件 平成26年度11件)	実績 実施件数	6件	5件	7件	2件	7件			

5年間の取組の達成度	A
<p>各年度において策定した計画等の数が異なるため実施件数に変動があるが、柳井市パブリックコメント制度実施要綱に基づきホームページ等により、その趣旨、内容を広く市民に公表し、市民から意見募集を行った。</p>	

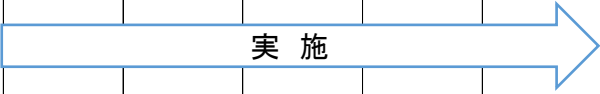


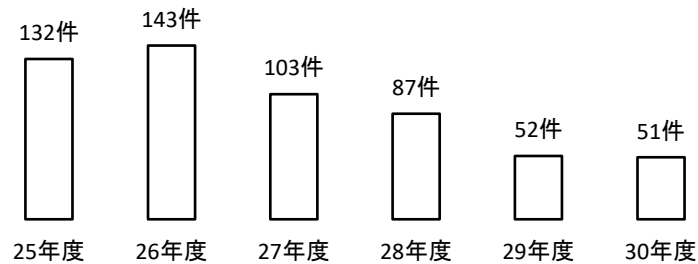
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
市民意識調査	●「柳井市総合計画」をはじめとした各種計画など政策決定過程に市民意見を反映させるため、市民意識調査やワークショップの開催など多様な取組を推進します。	計画						継続実施	「国道188号(柳井～平生)における地域の道路の検討に関するアンケート」、「防災意識調査」、「子どもの読書に関するアンケート」、「公共交通に関するアンケート」、「人・農地プランの実質化に向けたアンケート」、「国道188号バイパスに係る意見交換会」を実施し、市民ニーズを把握し、施策に反映させるよう努めた。	計画策定時に市民意識調査等を実施することにより、市民ニーズを把握し、施策に反映していくことに継続して取り組む。
[政策企画課]	[活動指標] ・市民意識調査の実施件数	実績 実施件数	2件	6件	2件	4件	6件			

5年間の取組の達成度	A
<p>策定時期は、計画ごとに異なるため、年度ごとの実施件数にばらつきはあるが、政策決定過程に市民の意見を反映する方策として、着実に取組が進んでいる。</p>	

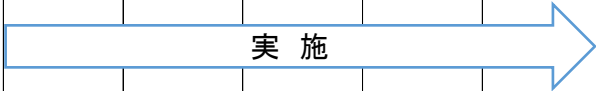
No. 2 4

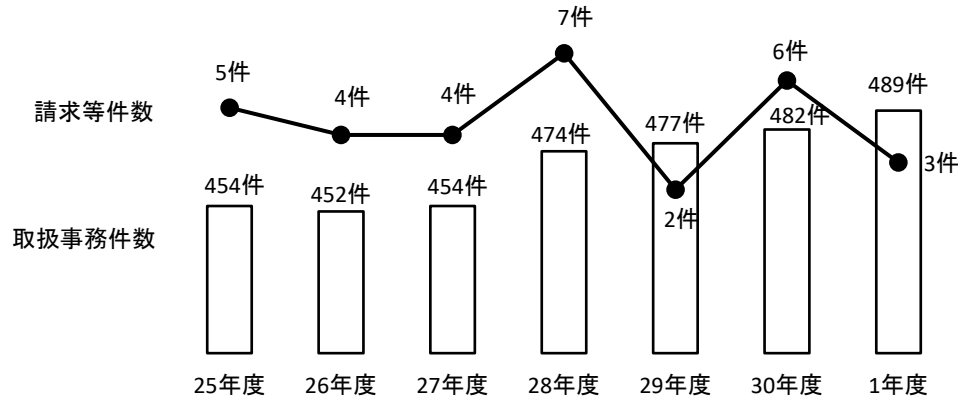
取組項目 情報公開と個人情報保護の適正な運用

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
情報公開 制度	●市が保有する情報は、市民共有の財産であり、これらの情報を公開、提供することにより、開かれた市政の実現と市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の市政参加を促進します。	計画	実施 					継続実施	制度の目的を実現するため、可能な限り公開に努めた。	引き続き、制度の適正な運用に努め、市民の市政参加を促進する。
[総務課]	[活動指標] ・情報公開制度に係る請求等件数 (平成25年度132件 平成26年度143件)	実績 請求等件数	103件	87件	52件	51件	41件			



5年間の取組の達成度	A
<p>市政の公正の確保と透明性の向上のため、条例に基づき可能な限り公開に努めた。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
個人情報保護制度	●情報化社会の進展に伴い、プライバシー保護の必要性が高まっており、市が保有する様々な情報について、情報公開制度との調整を図りながら適正に運用していきます。	計画						継続実施	特定個人情報の安全管理を図るため、管理職と事務取扱職員に対し外部講師による研修会を実施した。	引き続き、情報公開制度との調整を図りながら、制度の適正な運用に努める。
[総務課]	[活動指標] ・個人情報保護取扱事務件数 (平成25年度末454件 平成26年度末452件) ・個人情報保護制度に係る請求等件数 (平成25年度5件 平成26年度4件)	実績								
		取扱事務件数	454件	474件	477件	482件	489件			
		請求等件数	4件	7件	2件	6件	3件			



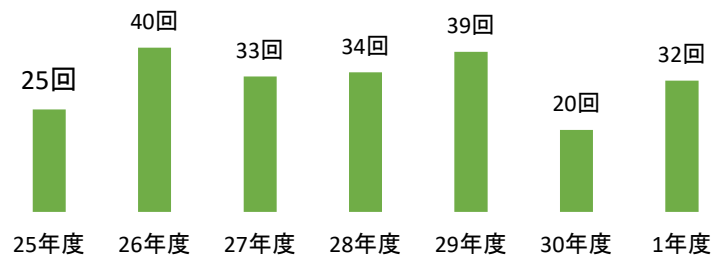
5年間の取組の達成度	A
個人情報保護取扱事務件数が増加する中、個人情報保護条例に基づき、制度の適正な運用に努めた。	

基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(1) 市民参画と協働による市政の運営
基本項目	イ 市民参画の推進

No.25

取組項目 市民との意見交換

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
市民との意見交換	●市民と市長と気楽にトーク等の開催を通じ、まちづくりの方向性について市民と市長(市職員)の共通認識を深めていくことにより、幅広い市民の参加を促進します。	計画						継続実施	定例を14回、テーマ設定を14回、随時4回開催し、延べ338人の出席があった。	第4次行政改革大綱行動計画の取組項目としてトークの開催を継続し、市民との協働による市政運営の推進を図る。
[政策企画課]	[活動指標] ・市民と市長と気楽にトークの開催回数(平成25年度25回 平成26年度40回)	実績開催回数	33回	34回	39回	20回	32回			

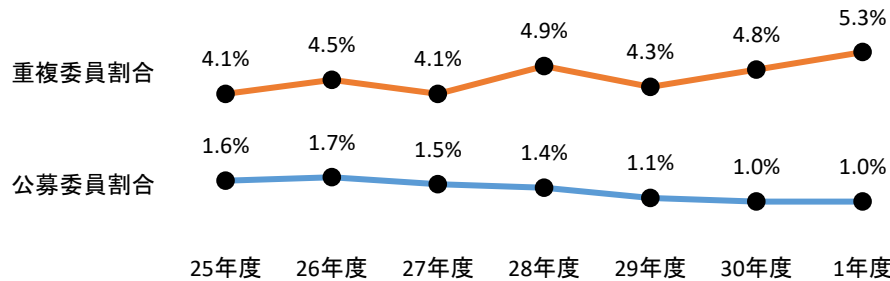


5年間の取組の達成度	A
5年間で158回開催し、延べ1,825人の出席があった。意見等は、市政運営の参考にするとともに、内容に応じて個別対応も行った。	

No. 2 6

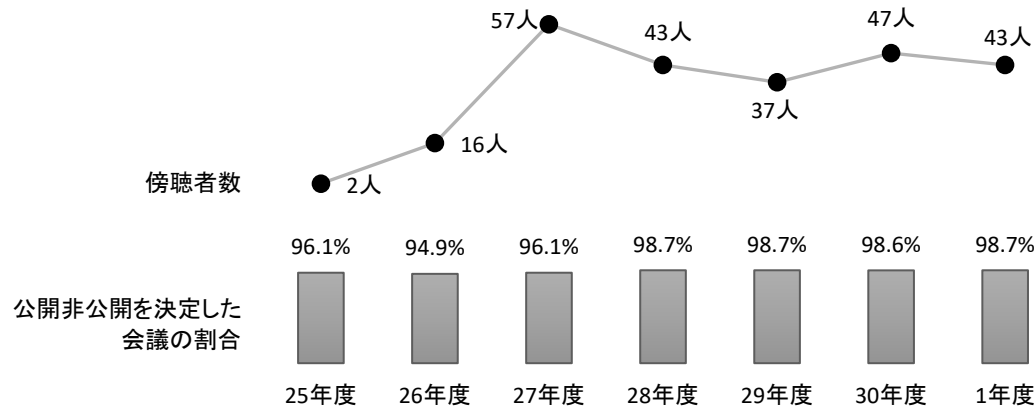
取組項目 附属機関等における市民参画

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
委員の公募	●附属機関等(諮問機関及び施策上の協議会)における委員の公募の割合について見直しを行い、幅広い市民の参加を促進します。	計画								
[総務課] [全庁]	[活動指標] ・委員公募を行った機関数及び委員数 (平成25年度7機関17人 平成26年度8機関19人) ・審議会等における公募委員の割合 (平成25年度末1.6% 平成26年度末1.7%) ・審議会等において5機関以上重複している委員の割合 (平成25年度末4.1% 平成26年度末4.5%)	実績						継続実施	附属機関の設置条例や要綱に公募枠を設けているものについては、公募委員枠設定可能な附属機関があれば公募委員の参画に努めた。	附属機関等の審議内容等を再度確認し、公募委員枠設定可能な附属機関があれば公募委員枠を設ける。
		公募実施	8機関 17人	7機関 15人	6機関 12人	5機関 11人	6機関 11人			
		公募委員割合 重複委員割合	1.5% 4.1%	1.4% 4.9%	1.1% 4.3%	1.0% 4.8%	1.0% 5.3%			



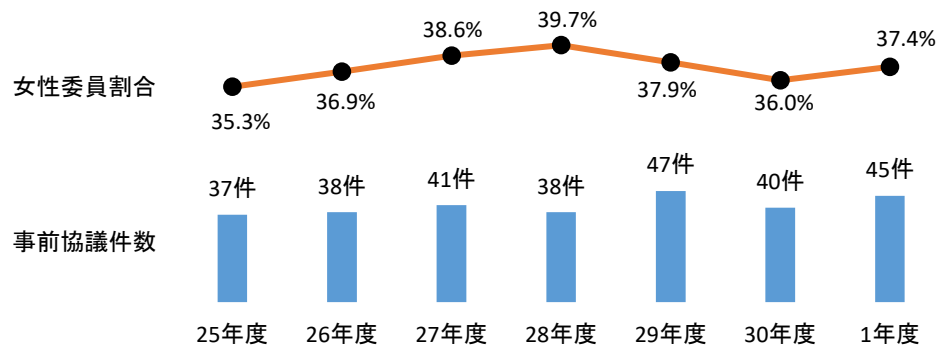
5年間の取組の達成度	C
公募委員枠を設けている附属機関の休止や統合により公募実施機関数、委員数ともに減少した。重複委員については、その情報の全庁的な共有に努めたが、重複割合の低下にはつながらなかった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
会議の公開	●附属機関等における会議の公開を行うとともに、会議資料や議事録の公開などの情報提供に努めることにより、幅広い市民の参加を促進します。	計画						継続実施	ホームページ、市民ホール及び各出張所・連絡所において、随時会議の開催予定を掲載・掲示し、周知を図った。	引き続き、会議の開催について、ホームページ等に掲載し、広く市民への情報提供に努める。
[総務課] [全庁]	[活動指標] ・公開非公開を決定した会議の割合 (平成25年度96.1% 平成26年度94.9%) ・会議における傍聴者数 (平成25年度延べ2人 平成26年度延べ16人)	実績 決定割合 傍聴者数	96.1% 延べ57人	98.7% 延べ43人	98.7% 延べ37人	98.6% 延べ47人	98.7% 延べ43人			



5年間の取組の達成度	B
個人情報等の審議を行う会議を除き、原則公開とした。 ホームページ等により会議の開催状況等の周知に努めたが、傍聴者数は低調であった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
女性委員の登用	●「柳井市における審議会等への女性委員の登用促進のためのガイドライン」に基づき、市の施策、方針決定過程への女性参画の拡大を図ることにより、幅広い市民の参加を促進します。	計画	→ 実施					継続実施	女性委員の登用割合を増やすため、各担当課の審議会委員委嘱時に助言を行うとともに、庁内の男女共同参画推進本部会においても女性委員登用への取組強化の意思統一を図った。	第3次柳井市男女共同参画基本計画に掲げた附属機関等の女性委員の割合を45%とする目標達成に向けて継続した取組を行う。
[政策企画課] [全庁]	[活動指標] ・事前協議を行った審議会等の件数(平成25年度37件 平成26年度38件) ・審議会等における女性委員の割合(平成25年度末35.3% 平成26年度末36.9%)	実績 事前協議件数 女性委員割合	41件 38.6%	38件 39.7%	47件 37.9%	40件 36.0%	45件 37.4%			

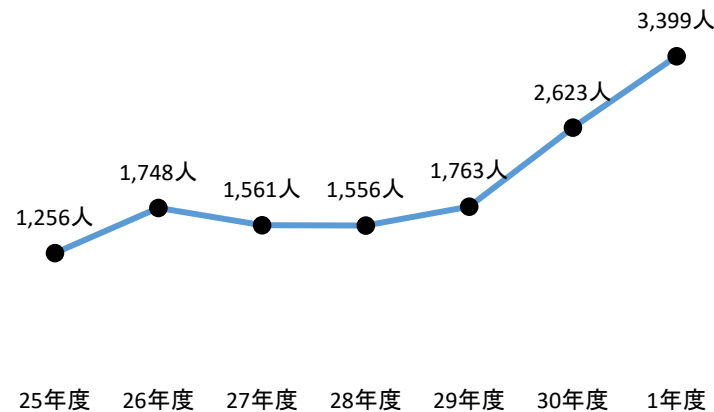


5年間の取組の達成度	B
平成29、30年度と後退していた女性委員登用割合は、上昇へ転じたが、45%の目標達成には一層の取組が必要である。	

No. 27

取組項目 市民活動センターの活用

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
市民活動	●ボランティア活動やNPO活動等の市民活動を応援するとともに、市民、事業者、行政との協働のまちづくりを進めていくため、市民活動センターの活用を促進します。	計画	実施					継続実施	市民活動団体の支援を行うために、市民活動講座・交流会等を実施するとともに助成金情報の提供や活動団体の相談業務を実施した。	継続して市民活動講座・交流会等を実施するとともに市民活動団体に有益な助成金等の情報提供を進め支援を実施する。
[地域づくり推進課]	[活動指標] ・市民活動センターの利用者数 (平成25年度延べ1,256人 平成26年度延べ1,748人)	実績利用者数	延べ 1,561人	延べ 1,556人	延べ 1,763人	延べ 2,623人	延べ 3,399人			



5年間の取組の達成度	A
団体間の交流会や活動情報の提供を進めたことで、相談件数も増加し、市民活動の支援として、一定の成果を得ることができた。	

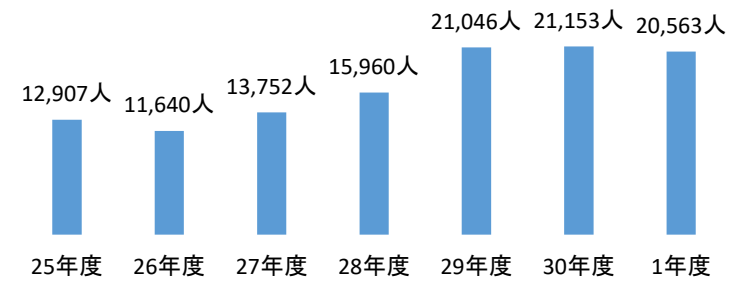


基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(1) 市民参画と協働による市政の運営
基本項目	ウ 協働のための環境整備

No. 28

取組項目 スクール・コミュニティ

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
スクール・コミュニティ	●学校の環境整備やスクールガード等の支援の更なる充実を図るとともに、児童生徒の学習支援にも入ってもらうことにより、スクール・コミュニティとして学校を中心に地域住民がつながり支え合う取組を進め、協働のまちづくりを広げます。	計画	実施 →					継続実施	学校応援団(旧学校支援ボランティア)及び各学校の学校運営協議会委員を参加対象とし、中学校区ごとにボランティア総会を実施。地域の実態・実情に応じた取組及び支援の在り方についての話し合いを行い、実行した。	子どもの育ちを軸とした学校・保護者・地域住民との連携を一層強化するため、学校支援ボランティアの組織を「学校応援団」として再編していく。これにより、学校を中心とした人づくり・まちづくりの活動の活性化と取組の充実を図る。
[学校教育課]	[活動指標] ・学校支援ボランティアの活動者数 (平成25年度延べ12,907人 平成26年度延べ11,640人)	実績 活動者数	延べ 13,752人	延べ 15,960人	延べ 21,046人	延べ 21,153人	延べ 20,563人			

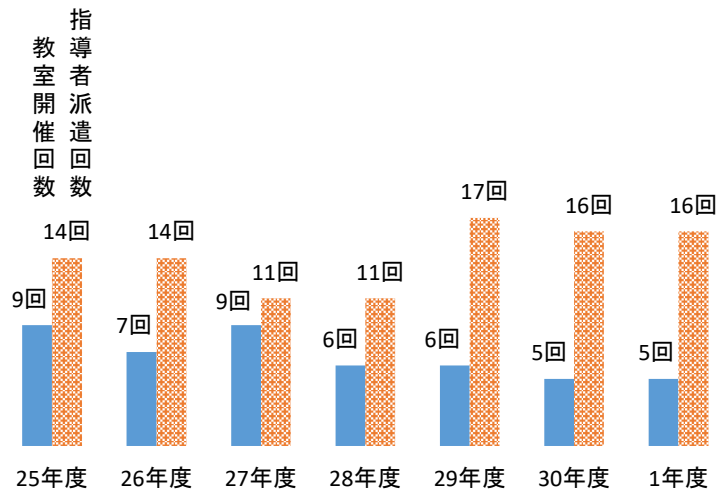


5年間の取組の達成度	A
子どもの育ちを軸とした学校・保護者・地域住民との連携を図り、学校を中心とした人づくり・まちづくりの活性化を図ることができた。	

No. 29

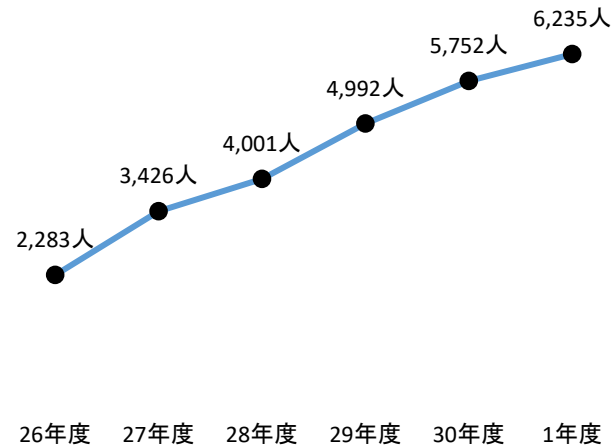
取組項目 地域による介護予防・健康づくり

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
健康体操教室	●地域における健康体操など介護予防教室を積極的に開催し、地域コミュニティの醸成を図ることにより、協働のまちづくりを広げます。	計画	実施					継続実施	住民主体の団体からの教室開催の要請を受け、運動の必要性や効果等を理解し、具体的な運動方法を習得してもらうことで、介護予防の取組が地域で行われるよう支援した。	引き続き、教室や指導者の派遣等により、住民運営の会を充実させ、活動の継続が図られるよう支援していく。
[高齢者支援課]	[活動指標] ・老人クラブ、自治会などへの教室開催の勧奨 ・教室の開催回数 (平成25年度9回 平成26年度7回) ・指導者の派遣回数 (平成25年度14回 平成26年度14回)	実績 教室開催回数 指導者派遣回数	9回 11回	6回 11回	6回 17回	5回 16回	5回 16回			



5年間の取組の達成度	A
住民団体の積極的な取組により、運動の必要性や効果等の理解の促進に繋がり一定の成果を得ることができた。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
にこにこ健康づくり	●地域におけるにこにこ健康づくり事業を積極的に展開し、地域コミュニティの醸成を図ることにより、協働のまちづくりを広げます。	計画	実施					継続実施	運動教室等を実施したほか、にこにこ健康づくり推進協議会の活動支援を行った。また、運動による健康づくりのきっかけ作りとして市民が気軽に運動することのできるエアロバイクコーナーの利用促進を行った。	引き続き運動教室等を実施し、運動による健康づくりに取り組むきっかけを提供するとともに、にこにこ健康づくり協議会活動を支援し、市民の健康づくりへの取組の継続を図る。
[健康増進課]	[活動指標] ・にこにこ運動教室の参加者数 (平成26年度2,283人)	実績参加者数	3,426人	4,001人	4,992人	5,752人	6,235人			

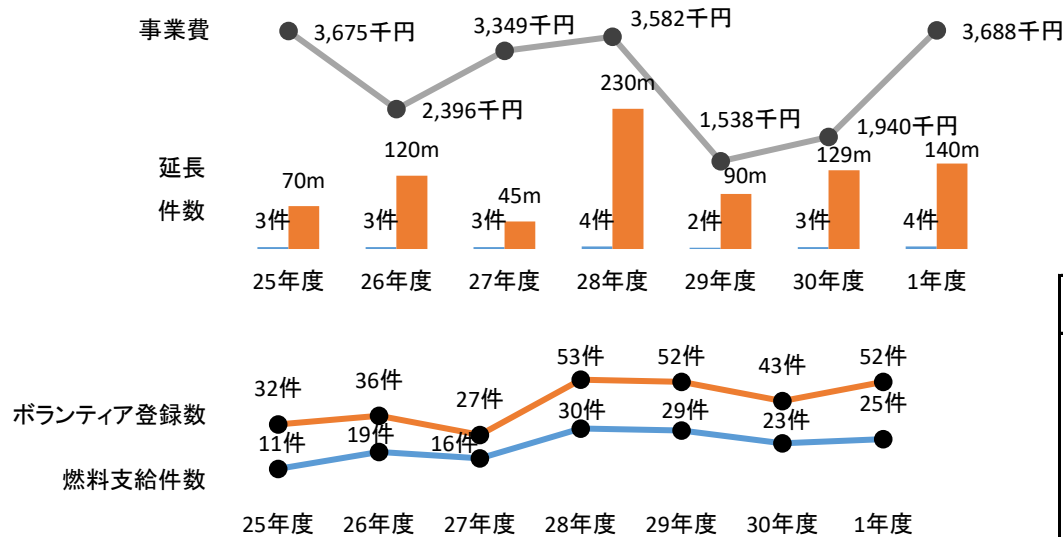


5年間の取組の達成度	A
事業への延べ参加者数は順調に増加している。また、にこにこ健康づくり推進員によるグループ活動も市内全地区において年間合計200回以上実施するまで体制が整ってきた。グループ活動の参加者数も安定しており、市民への運動による健康づくりの浸透が着実に進んでいる。	

No.30

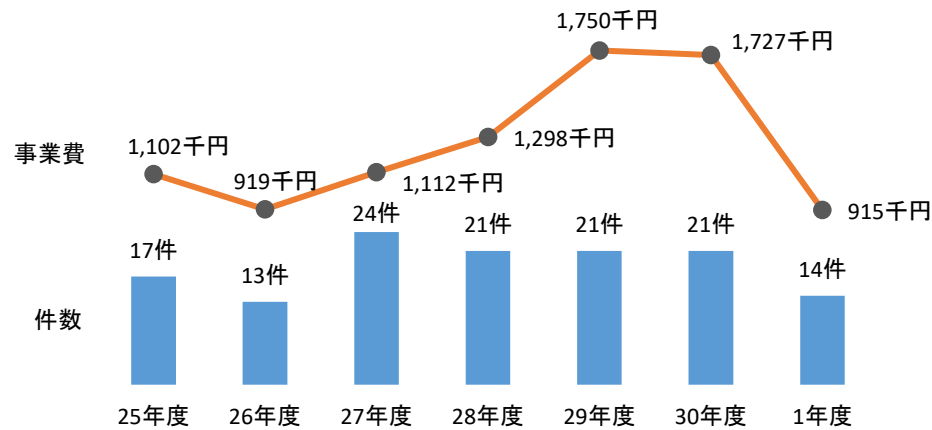
取組項目 地域住民による道路等の整備

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
ふるさとの道	●市道を地域が一体となって整備する「ふるさとの道」整備事業を行なうことにより、市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。	計画					継続実施	地域コミュニティの醸成と道路環境の健全化に向け、広報紙などを活用し働きかけを行った。本年度は、道整備の件数、事業費、除草作業用燃料支給及び草刈りボランティア登録ともに増加した	土木工事経験者の指導のもと、地域主体で道整備に取り組むことで、地域の連携を深めるとともに、多額の工事費を投ずることなく、市道の整備が図られる。今後、高齢化が進む中、各世代の連携が図られる取組となるよう働きかけていく。
[土木課]	[活動指標] ・道整備の件数、延長、事業費 (平成25年度3件、70m、3,675千円 平成26年度3件、120m、2,396千円) ・市道、準用河川の除草作業用燃料支給 (平成25年度11件 平成26年度19件) ・市道、準用河川の草刈ボランティア登録 (平成25年度32件 平成26年度36件)	実績 道整備状況 除草作業用燃料支給件数 草刈ボランティア登録数	件数 3件 延長45m 3,349千円	件数 4件 延長230m 3,582千円	件数 2件 延長90m 1,538千円	件数 3件 延長129m 1,940千円			



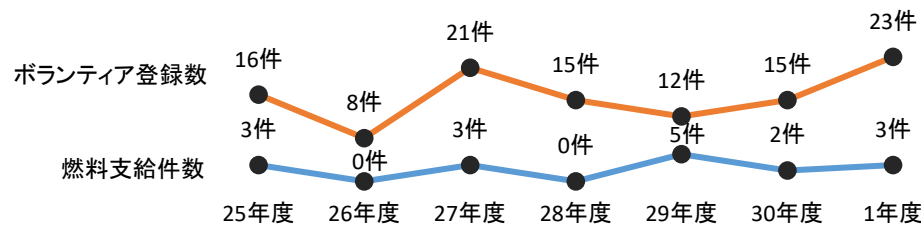
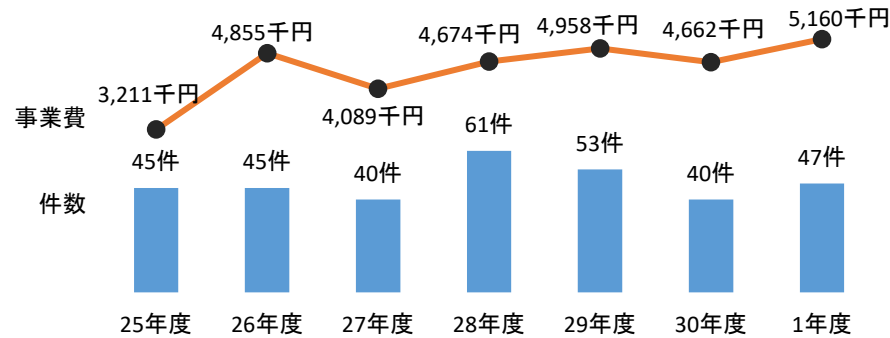
5年間の取組の達成度	B
広報紙などを活用し広く働きかけを行った。道整備については毎年度2～4件の実績で推移している。除草作業用燃料支給件数、草刈ボランティア登録件数は一定の水準で推移している。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
生活道路整備	●市道以外の利用度の高い生活道路を、地元関係者がその労力で舗装、改修、安全施設等整備する場合において、原材料及び重機等借上料を支給し、生活道路の整備に取り組めます。	計画	実施					継続実施	地域の施工計画に伴い、件数、事業費ともに前年度より減となった。	地域における生活道路の簡易な補修等について、自らが行っていく取組は、地域コミュニティの醸成と地域力の向上にも寄与することから、今後も継続していく。
[土木課]	[活動指標] ・原材料等支給対象件数、事業費 (平成25年度17件、1,102千円 平成26年度13件、919千円)	実績 原材料等支給対象件数  事業費	24件  1,112千円	21件  1,298千円	21件  1,750千円	21件  1,727千円	14件  915千円			



5年間の取組の達成度	B
地域の実施予定時期の調整により年度により事業費及び件数に増減があるが、地域へ働きかけを行ったことにより、年平均20件程度実施をした。	

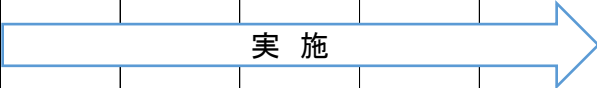
区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
こちよい 農村づくり	●農道やかんがい排水施設など農業用共同施設の維持補修について、その良好な機能確保と地域での市民活動を促進するため、市から原材料支給や重機借上げ等を行う「こちよい農村づくり支援事業」に取り組みます。						継続実施	道や水路の維持・補修、小規模被災箇所に関する地元からの相談を受け、原材料支給、重機の借り上げ、ボランティア登録等を行った。	農道、水路等の維持管理は原則として地元受益者等で管理をお願いをしている。これを支援するため、今後も原材料支給等及び草刈作業用燃料支給を引き続き実施する。
[経済建設課]	[活動指標] ・原材料等支給対象件数、事業費 (平成25年度45件、3,211千円 平成26年度45件、4,855千円) ・法定外公共物の除草作業用燃料支給 (平成25年度3件 平成26年度0件) ・法定外公共物の草刈ボランティア登録 (平成25年度16件 平成26年度8件)	実績 原材料等支給 対象件数	40件 4,089 千円	61件 4,674 千円	53件 4,958 千円	40件 4,662 千円			
		除草作業用燃料 支給件数	3件	0件	5件	2件	3件		
		草刈ボラン ティア登録数	21件	15件	12件	15件	23件		



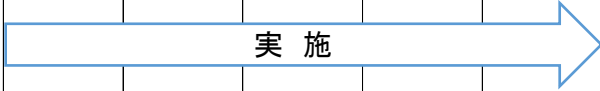
5年間の取組の達成度	A
農業用施設の維持管理や小規模被災箇所の修復に関する地元からの相談や要望には、条件が整えば原材料支給等に対応することができており、十分成果は上がった。	

No. 3 1

取組項目 公園緑地管理への市民参加

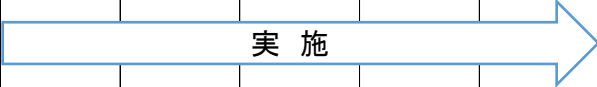
区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
都市公園等	●都市公園などにおける公園愛護の観点から、公園緑地管理への市民参加を通じて、協働のまちづくりを広げます。	計画							
[都市計画・建築課]	[活動指標] ・除草作業用燃料支給 (平成25年度0か所 平成26年度0か所) ・草刈ボランティア登録 (平成25年度0か所 平成26年度0か所) ・自治会等が管理に関与している都市公園等の数 (平成25年度5か所 平成26年度5か所)	実績	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	継続実施 都市公園の安全かつ効率的な管理運営を行うため、関係する自治会との連携を図った。	関係する自治会の役割分担について、共通認識を図るとともに、公園がより一層安全で快適に利用できるように更なる取組を進める。 引き続きボランティア登録を呼びかけ、ゴミ袋の支給及び回収の支援を行うとともに、活動状況の把握に努める。
	除草作業用燃料支給	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所			
	草刈ボランティア登録	0か所	0か所	6か所	9か所	9か所			
	自治会等が管理に関与している都市公園等の数	5か所	5か所	6か所	7か所	7か所			

5年間の取組の達成度	B
都市公園の管理に協力する自治会数及びボランティア登録数は増加傾向であるが、更なる増加に向けて協力の呼びかけが必要。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
農村公園等	●農村公園などにおける公園愛護の観点から、公園緑地管理への市民参加を通じて、協働のまちづくりを広げます。	計画								
[経済建設課]	[活動指標] ・除草作業用燃料支給 (平成25年度2か所 平成26年度2か所) ・草刈ボランティア登録 (平成25年度2か所 平成26年度2か所) ・自治会等が管理に関与している農村公園等の数 (平成25年度4か所 平成26年度4か所)	実績	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	継続実施	施設の管理者として除草剤を支給し、活動を支援している。 燃料支給等については、申請がなかった。	今後も、農村公園は地域の共有財産であるとの共通認識の醸成を図り、日常的管理業務を引き続き地元協議会に委託する。 草刈り等の委託業務以外の維持管理については、施設管理者として、除草剤の支給等により活動の支援を行う。
	除草作業用燃料支給	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所				
	草刈ボランティア登録	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所				
	自治会等が管理に関与している農村公園等の数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所				

5年間の取組の達成度	B
<p>受託者である地元協議会により円滑な管理が行われており、住民との協働という観点から一定の成果が上がっている。            除草作業用燃料支給等については、PRに努めたが、利用がなかった。</p>	



区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
児童遊園	●児童遊園における公園愛護の観点から、公園緑地管理への市民参加を通じて、協働のまちづくりを広げます。	計画						継続実施	対象の8か所のうち、草刈ボランティア登録が1件あった。その他の箇所は地元自治会が自主的に草刈りを実施している。	児童遊園のある自治会と、公園緑地管理の共通認識を図り、ボランティア登録等のPRを引き続き行う。
[社会福祉課]	[活動指標] ・除草作業用燃料支給 (平成25年度0か所 平成26年度0か所) ・草刈ボランティア登録 (平成25年度0か所 平成26年度0か所)	実績 除草作業用燃料支給 草刈ボランティア登録	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所			
			0か所	1か所	0か所	1か所	1か所			

5年間の取組の達成度	B
ボランティア登録等のPRを行ったが、結果として登録数は1か所に留まった。	

基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(2) 効果的で効率的な公共サービスの提供
基本項目	ア 受益者負担の見直し

No. 3 2

取組項目 使用料、手数料等の額の見直し

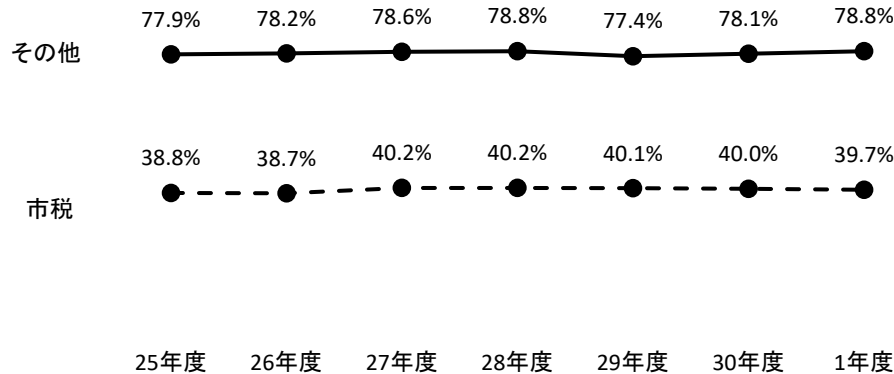
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
使用料手数料	●使用料、手数料等の額について適正かつ公平な受益者負担となるよう額の見直しを行なうことにより、最適な公共サービスを提供します。	計画						継続実施	「行政財産の使用等の対価」としての使用料、「特定の者のためにする事務に要する費用」に充てる手数料について、公平性確保と受益者負担の原則を踏まえ、点検を実施した。	経済状況、社会動向、行政サービス内容、近隣市町の実情等を勘案した上で、適宜点検・見直しを行う。
[財政課] [関係箇所]	[活動指標] ・予算編成時における再点検	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
公平性確保と受益者負担の原則を踏まえた上で最適な公共サービスを提供するため、適時適切な点検・見直しを実施した。	

No.33

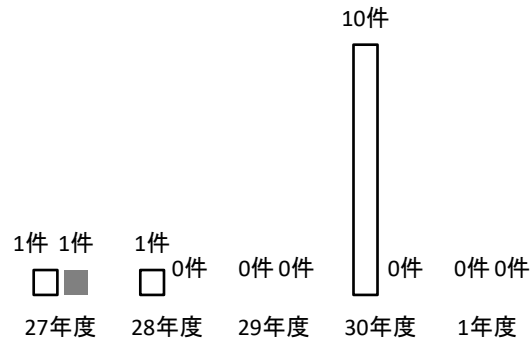
取組項目 市税、使用料等の納付方法の充実

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
口座振替	●窓口での現金の取扱いに係る事故の防止や、徴収事務の効率化を図るため、市税等の口座振替を促進し、より一層の効率的な公共サービスの実現を図ります。	計画						継続実施	納付書発送時に口座振替推進のちらしや、口座振替依頼書を同封するとともに、窓口納付者に対しては、口座振替について説明するなど利用促進に努めた。	窓口納付者に対して口座振替の利用促進PRを引き続き実施するとともに、新規納付者に対して重点的に利用促進に努める。
[会計課] [関係箇所]	[活動指標] ・窓口納付者に対する口座振替の利用促進PR ・口座振替により納付する人の割合 (平成25年度市税38.8%、その他77.9% 平成26年度市税38.7%、その他78.2%)	実績 口座振替割合								
		市税	40.2%	40.2%	40.1%	40.0%	39.7%			
		その他	78.6%	78.8%	77.4%	78.1%	78.8%			



5年間の取組の達成度	B
<p>対象者へのPRに積極的に努めてきたが、口座振替割合は、ほぼ横ばいで推移している。今後も納付率向上のため口座振替の利用促進には継続して取り組んでいく必要がある。一方、コンビニ納付を開始したことにより、窓口納付の利便性も飛躍的に向上しており、今後は口座振替割合の大幅な増加は見込めない状況である。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
コンビニ収納等	●コンビニ収納、クレジット収納や電子収納などの新たな収納方法の導入について、研究検討を重ね、効果を見極めた上での実施を目指します。	計画					継続実施	コンビニ収納対象費目では、年度当初からの納付書がコンビニで利用できるようになったため、広報・ホームページ等で周知を行った。また、新たな収納方法として、スマートフォンアプリを利用したPay-B収納について検討し、令和2年4月からの導入を決定した。	納付者の利便性と収納率の向上を図るため、クレジット収納や電子収納などについて、費用対効果を検証しながら引き続きサービスの拡大を検討する。
[会計課] [関係箇所]	[活動指標] ・毎年度、関係各課と意見調整 ・コンビニ収納導入件数 ・クレジット収納導入件数	実績 意見調整 コンビニ収納 クレジット収納	実施 1件 1件	実施 1件 0件	実施 0件 0件	実施 10件 0件			



5年間の取組の達成度	A
市税、使用料ともにコンビニ収納の対象となる業務については全て導入が完了した。	

基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(2) 効果的で効率的な公共サービスの提供
基本項目	イ 情報通信技術の活用

No. 3 4

取組項目 社会保障・税番号制度の推進

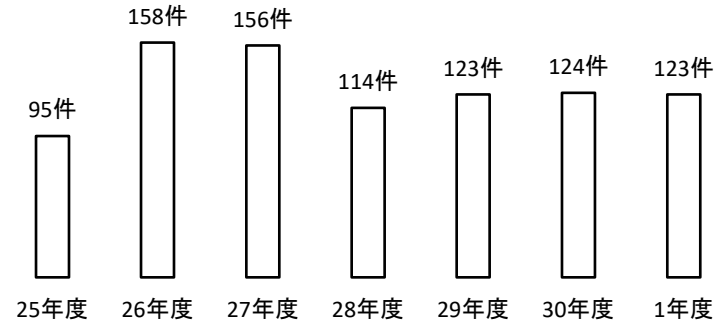
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
			H27	H28	H29	H30	R1				
社会保障・ 税番号制 度	●市民にとって、利便性の高いサービスの提供及び行政事務の効率化をより効果的に実現するため、「社会保障・税番号制度」を活用して本市独自の利用事務を推進します。	計画	検討						継続実施	令和元年度は独自利用事務の申請はなかった。	行政手続のデジタル化が進むことが予想される中、効率化を図れる事務について、検討・研究を行う。
[総務課] [関係箇所]	[活動指標] ・社会保障・税番号制度の活用による独自利用事務の洗い出し ・独自利用事務の件数	実績 独自利用事務件数	0件	0件	0件	4件	0件				

5年間の取組の達成度	B
平成30年度に4業務について、社会保障・税番号制度を独自に活用し、事務の効率化を図った。	

No.35

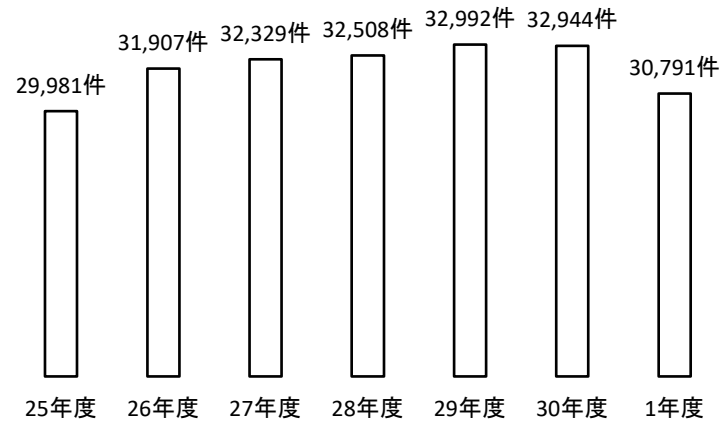
取組項目 電子申請、eLTAX、システム共同利用

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
やない電子申請サービス	●山口県内の8市町で構成する山口県市町共同電子申請推進協議会に加入し、申請や届出事務のサービスの拡張を図り、「やない電子申請サービス」としてなお一層の推進に努めます。	計画	実施					継続実施	電子申請サービスシステムの運用管理に取り組んだ。	マイナンバーカードの普及に伴い、住民票の写し等の証明書の利用機会は減少すると見込まれるが、来庁を必要としない申請手続においては利便性が高く、引き続き住民サービスの一環として取組を継続する。
[政策企画課] [関係箇所]	[活動指標] ・やない電子申請サービスの利用件数 (平成25年度95件 平成26年度158件)	実績 利用件数	156件	114件	123件	124件	123件			

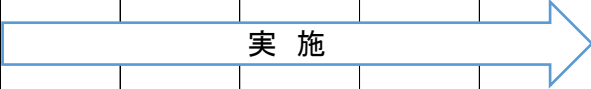


5年間の取組の達成度	C
電子申請サービスの拡充、手続の簡素化やPRに努めたが、件数の伸びは見られなかった。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容 [活動指標]	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
		H27	H28	H29	H30	R1			
eLTAX	●市税の電子申告システム(eLTAX)「地方税ポータルシステム」による申告サービスを運用し、国税連携システムによる所得税申告書等に係るデータの受領を行うなど市民の利便性の向上に努めます。	計画					継続実施	市ホームページにeLTAXで利用可能な電子申告の手続を掲載し、周知を行った。国税との連携について、e-TAXを利用したデータの送信を行い、電子申告システムの利用を推進した。	引き続き、eLTAXの周知について市ホームページ等を利用して行う。また、ケーブルテレビを利用した電子申告システムの周知活動については、国税との協力を継続し、利用促進に努める。
[税務課]	[活動指標] ・ eLTAXの利用状況 (平成25年度29,981件 平成26年度31,907件)	実績 利用件数	32,329件	32,508件	32,992件	32,944件			



5年間の取組の達成度	B
<p>市ホームページへの掲載、リーフレットの窓口への備え置き等、eLTAXの周知に努めたが、実績利用件数に伸びは見られなかった。取組終了後においても、引き続き周知活動は必要である。</p>	

区分 [主管課]	具体的な取組内容 [活動指標]		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
基幹業務系システム 共同利用	●山口県内4市1町で、共同利用による基幹業務系システム(サーバ等機器を保有しないクラウド方式)を導入し、行政サービスの一層の向上と効率化を図ります。	計画						継続実施	改元や旧姓併記へのシステム改修を行った。	各種法改正について対応を行う。
[政策企画課]	[活動指標]	実績	実施	実施	実施	実施	実施			

5年間の取組の達成度	A
<p>平成30年度にクラウドシステムを導入し、稼働した。システムの共同利用により、令和9年度までの期間で約4億1千万円(約46%)の経費削減が見込まれる。</p>	



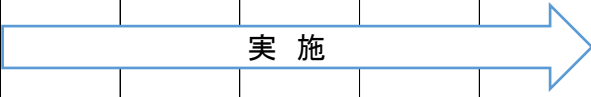
区分 [主管課]	具体的な取組内容 [活動指標]		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
各種証明書コンビニ交付	●基幹業務系システム共同利用に合わせ、住民票の写し、所得証明書等の各種証明書交付について、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの導入を検討します。	計画			検討			平成30年度完了		
[市民生活課] [関係箇所]	[活動指標]	実績			検討	実施				

5年間の取組の達成度	A
平成30年度にサービスの導入を完了した。	

基本方針	3 最適な公共サービスの提供
基本目標	(2) 効果的で効率的な公共サービスの提供
基本項目	ウ 民間委託等の推進

No.36

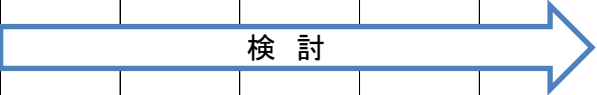
取組項目 指定管理者制度等の活用

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
指定管理者制度	●公の施設の管理運営に民間のノウハウを活用することにより、公共サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的とした指定管理者制度の導入施設について、その業務の実施状況を検証し、制度の目的に沿った公共サービスを目指します。	計画								
[政策企画課] [関係箇所]	[活動指標] ・指定管理者制度を導入した施設数(平成25年度末まで12施設 平成26年度末まで12施設) ・導入済みの内、評価ランクがAとなった施設数(平成25年度12施設 平成26年度12施設)	実績 導入施設数 A施設数	17施設 17施設	17施設 17施設	17施設 17施設	17施設 17施設	17施設 17施設	継続実施	実施状況を検証し、業務評価表をホームページで公表した。	第4次行政改革大綱行動計画では官民協働事業(PPP)への取組内で、引き続き導入を検討するとともに、実施状況の検証結果を継続して公表する。

5年間の取組の達成度	A
指定管理者制度導入施設が、平成26年度末の12施設から17施設へと増加した。	

No. 37

取組項目 民間委託の推進

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
ごみ収集業務	●ごみ収集業務について民間委託を検討します。	計画						継続実施	可燃ごみ収集5コースのうち2コースについて、令和2年4月からの委託契約を民間事業者と締結した。	可燃ごみ収集5コースのうち残りの3コースについても、民間委託を検討する。
[市民生活課]	[活動指標] ・事業計画に基づく段階的な民間委託	実績	検討	検討	検討	検討	実施			

5年間の取組の達成度	A
可燃ごみ収集5コースのうち2コースについて、民間事業者が令和2年4月から収集業務を開始するように、令和元年度に委託契約を締結した。	

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
学校給食 業務	●学校給食センターの調理業務について民間委託を検討します。	計画						平成30 年度 完了	/	/
[学校給食 センター]	[活動指標] ・正規調理員数の状況を勘案し民間委託へ移行する。	実績	検討	検討	準備	実施				

5年間の取組の達成度	A
<p>平成29年度に委託業者を選定し、調理部門の委託契約を締結した。 委託に伴う研修や給食の試作を経て、平成30年9月から民間委託による給食調理業務へ移行した。</p>	

No.38

取組項目 官民協働事業（PPP）への取組

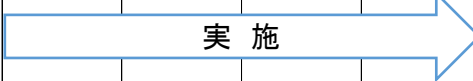
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
官民協働事業(PPP)	●文化・スポーツ施設や社会福祉施設、庁舎などの一般建築物の改築や大規模改修時に、PPPの可能性をはじめとした事業手法の検討を行います。	計画						継続実施	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォームの構成員として参画し、PFI事業の必要性や有効性・動向等について情報収集を行った。	第4次行政改革大綱行動計画の取組項目として、引き続きPPP制度の情報収集・研究を行う。
[政策企画課] [関係箇所]	[活動指標] ・導入を検討した施設数(指定管理者制度を除く。)(平成25年度まで0件 平成26年度まで0件)	実績 施設数	0件	0件	0件	0件	0件			

5年間の取組の達成度	C
具体的な導入検討には至っていない。	

基本方針	3	最適な公共サービスの提供
基本目標	(3)	行政マネジメントの機能強化
基本項目	ア	事務事業の総点検

No. 39

取組項目 行政評価制度の運用 (PDCAサイクル)

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
			H27	H28	H29	H30	R1				
行政評価制度	●行政改革行動計画に掲げられた事務事業の評価について、PDCAサイクルの視点で自己点検を行い、事務事業全体での行政改革の推進、さらには予算への反映につなげていきます。	計画	検討						継続実施	第3次柳井市行政改革大綱行動計画の平成30年度における施策の進捗状況と達成状況の自己点検を行った。評価した事業のうち67事業が継続実施、1事業が実施検討、2事業が完了となり、点検結果をもとに今後の取組方針を検討した。	諸計画に基づく施策や事務事業を自己点検することにより、事業内容の修正点を明らかにし、適正な予算計上に結びつくよう努める。
[政策企画課] [全庁]	[活動指標] ・行政改革行動計画に掲載された事務事業の評価	実績	検討	実施	実施	実施	実施				

5年間の取組の達成度	A
<p>毎年、自己点検と取組方針の検討をし、評価の積み上げを行うことで、事務事業の今後の方向性を決定することができた。</p>	

No. 4 0

取組項目 外部視点の活用（行政改革推進委員会）

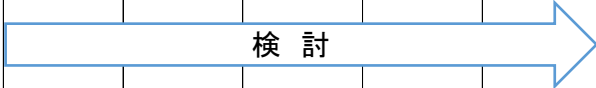
区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
行政改革 推進委員 会	●行政改革行動計画に掲げられた事務事業の自己点検に基づく評価結果について、行政改革推進委員会の場を活用し、外部視点での評価を加えることにより、より良いPDCAサイクルにつなげていきます。	計画						継続実施	第3次柳井市行政改革大綱(平成27～31年度)の施策の進捗状況と達成状況について行政改革推進委員会において外部視点での評価を行うとともに、第4次柳井市行政改革大綱及び行動計画案について委員から意見を伺い令和2年3月に策定した。	第4次柳井市行政改革大綱の施策を推進するとともに、取組状況の自己評価に加えて、行政改革推進委員会による外部視点での評価を事務事業への改善に生かす。
[政策企画 課]	[活動指標] ・行政改革推進委員会の開催回数(平成25年度3回 平成26年度3回) ・同委員会の傍聴者数(平成25年度延べ0人 平成26年度延べ0人)	実績 回数 人数	3回 延べ5人	1回 1人	1回 1人	1回 1人	3回 2人			

5年間の取組の達成度	B
柳井市行政改革大綱行動計画の進捗状況と達成状況の自己点検結果について、外部委員で構成される行政改革推進委員会に諮り、市民の視点から意見を聞くことで施策の推進につなげた。一方で、委員会の開催回数や傍聴者数の伸びが見られなかった。	

基本方針	3	最適な公共サービスの提供
基本目標	(3)	行政マネジメントの機能強化
基本項目	イ	事務事業の機能強化

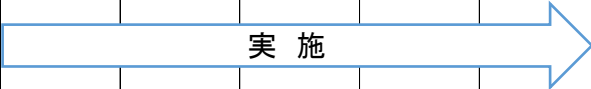
No.4 1

取組項目 入札契約制度の改善

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
入札契約制度	●効率化や適正化の観点から、入札及び契約事務の見直しを検討します。	計画						継続実施	制度改正等がなく、見直しを必要とする事務はなかった。	効率化、適正化の観点から見直しを検討する。
[財政課] [工事監理室]	[活動指標] ・見直しを検討した事務件数 (平成25年度なし 平成26年度なし)	実績 件数	2件	0件	0件	0件	0件			

5年間の取組の達成度	B
初年度の見直しで取組は進んだが、今後とも制度の改善に向けて見直しは必要である。	

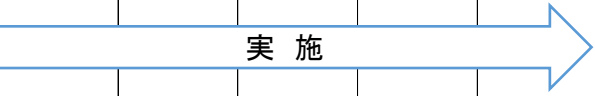


区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
総合評価 方式	●より安全で品質の高い社会資本を進めていくために、従来の「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」に転換することを目指し、総合評価方式による競争入札を継続します。	計画						継続実施	対象となる工事がなかったため、総合評価方式による競争入札の実施はなかった。	適用対象となる工事を発注する際には、総合評価方式による競争入札を実施し、総合的に優れた調達を目指す。
[工事監理 室]	[活動指標] ・総合評価競争入札の実施件数 (平成25年度1件 平成26年度1件)	実績 件数	0件	1件	0件	0件	0件			

5年間の取組の達成度	C
対象となる工事が少なく、1件のみの実施となった。	

No. 4 2

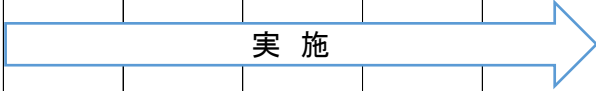
取組項目 行政手続制度の適正な運用

区分 [主管課]	具体的な取組内容	計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組	
		H27	H28	H29	H30	R1				
行政手続 制度	●行政手続法及び柳井市行政手続条例に基づき、行政運営における公正の確保と透明性を図るため、許認可等の申請に対する処分の審査基準などを定めるなど、行政手続制度の適正な運用を進めます。	計画	実施 					継続実施	処分ごとに審査基準や標準処理期間をホームページにおいて公開している。	引き続き行政手続制度の適正な運用に努める。
[総務課]	[活動指標] ・行政手続基準を定めた事務件数 (平成25年度末772件 平成26年度末778件)	実績 件数	778件	769件	769件	769件	768件			

5年間の取組の達成度	B
処分ごとに審査基準や標準処理期間を適宜更新し、ホームページにおいて公開するなど、行政手続制度の適正な運用に努めた。	

No.43

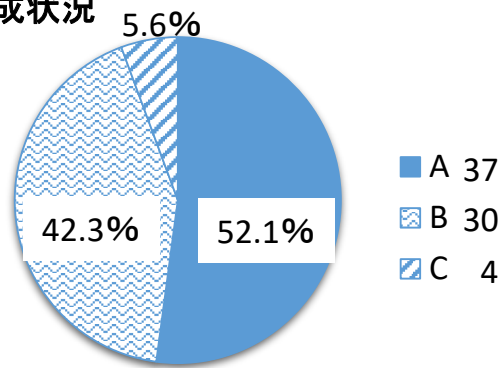
取組項目 権限移譲事務の適時適切な導入

区分 [主管課]	具体的な取組内容		計画期間					進捗状況	令和元年度取組内容	今後の取組
			H27	H28	H29	H30	R1			
権限移譲 事務	●県と市との適切な役割分担に基づき、県から市への権限移譲事務について、市民の利便性の向上と地域の実状に応じた事務処理の観点から適時適切な導入を進めます。	計画						継続実施	法定移譲事務に関しては、権限移譲が完了した。令和元年度実績として1件の事務を受け入れた。	事務処理体制や地域特性を踏まえつつ、市民サービスの向上につながる案件について移譲を検討する。業務の支障事例を踏まえつつ提案募集制度の推進も検討する。
[政策企画課] [関係箇所]	[活動指標] ・権限移譲事務の移譲件数 (平成25年度2件 平成26年度0件)	実績 件数	2件	0件	0件	5件	1件			

5年間の取組の達成度	B
法定移譲事務については、移譲が完了した。	

### 第3次柳井市行政改革大綱行動計画 検証結果一覧

5年間の取組達成状況



取組の達成度  
 A: 取組が進み、成果が上がった  
 B: 取組は進んだが、成果は不十分  
 C: 取組、成果とも不十分

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目番号	区分	取組の達成度	
1 質の高い行政運営の 展開	(1)職員力の向上	ア 人事評価制度の活用	人事評価制度	1	人事評価	B	
		イ 人材育成の推進	人材育成の推進	2	人材育成	B	
			職員提案制度	3	職員提案制度	B	
	(2)組織力の向上	ア 機能的な組織づくり	組織機構の見直し	4	機構改革	B	
		イ 弾力的な組織運営	プロジェクトチームの活用	5	プロジェクト	B	
	(3)定員・給与の適正化	ア 定員管理の適正化	定員管理計画の見直し	6	定員適正化	A	
		イ 給与の適正化	職員の給与制度の見直し	7	給与	A	
			諸手当の見直し	8	特殊勤務手当	A	
						時間外勤務手当	B

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目 番号	区分	取組の 達成度	
2 健全な財政運営の推進	(1)財政構造の健全化	ア 中長期財政運営健全化	中長期財政運営健全化	9	健全化判断比率4指標	A	
					市債残高の増加抑制	A	
					中期財政見通し	A	
				基金の適正管理	10	基金	B
		イ 市税等債権の確保	市税、保険料等の収納率の向上	11	市税等	B	
					後期高齢者医療保険料	B	
					介護保険料	A	
		ウ 新たな歳入の創出	有料広告制度、ネーミングライツの充実	12	有料広告制度	A	
					ふるさと納税の推進	13	ふるさと納税
	(2)地方公営企業等の経営健全化	ア 地方公営企業の経営健全化	上水(上水道事業、簡易水道事業)	14	上水道事業	A	
					簡易水道事業	A	
			下水 (公共下水道事業、農業集落排水事業)	15	公共下水道事業	B	
		農業集落排水事業	B				
		駐車場事業、企業用地造成事業	16	駐車場事業	A		
				企業用地造成事業	A		
		イ 外郭団体等のあり方の検討	第三セクター、財団法人、地方公社	17	平郡航路有限会社	B	
					(一財)やない花のまちづくり振興財団	B	
					柳井市土地開発公社	B	
	補助金等の整理合理化	18	補助金及び交付金	A			
			負担金	A			
	(3)公共施設のあり方の検討及び市有財産の活用	ア 公共施設のあり方の検討	公共施設等総合管理計画等の策定	19	統廃合、転用、長寿命化	B	
公共工事のコスト縮減			20	公共工事	B		
イ 市有財産の有効活用		公用車の集中管理による合理化	21	公用車	A		
		未利用財産の有効活用、処分	22	未利用財産	A		
				公有財産売却	A		

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目 番号	区分	取組の 達成度
3 最適な公共サービスの提供	(1)市民参画と協働による市政の運営	ア 市民との情報の共有	広報広聴制度の充実	23	広報やないホームページ	A
					パブリック・コメント	A
					市民意識調査	A
			情報公開と個人情報保護の適正な運用	24	情報公開制度	A
					個人情報保護制度	A
		イ 市民参画の推進	市民との意見交換	25	市民との意見交換	A
			附属機関等における市民参画	26	委員の公募	C
					会議の公開	B
					女性委員の登用	B
			市民活動センターの活用	27	市民活動	A
		ウ 協働のための環境整備	スクール・コミュニティ	28	スクール・コミュニティ	A
			地域による介護予防・健康づくり	29	健康体操教室	A
					にこにこ健康づくり	A
地域住民による道路等の整備	30		ふるさとの道	B		
			生活道路整備	B		
			こちよい農村づくり	A		
公園緑地管理への市民参加	31	都市公園等	B			
		農村公園等	B			
		児童遊園	B			

方針	基本目標	基本項目	取組項目	取組項目 番号	区分	取組の 達成度
3 最適な公共サービスの提供	(2)効果的で効率的な公共サービスの提供	ア 受益者負担の見直し	使用料、手数料等の額の見直し	32	使用料手数料	A
			市税、使用料等の納付方法の充実	33	口座振替	B
					コンビニ収納等	A
		イ 情報通信技術の活用	社会保障・税番号制度の推進	34	社会保障・税番号制度	B
			電子申請、eLTAX、システム共同利用	35	やない電子申請サービス	C
					eLTAX	B
					基幹業務系システム共同利用	A
		ウ 民間委託等の推進	指定管理者制度の活用	36	指定管理者制度	A
			民間委託の推進	37	ごみ収集業務	A
					学校給食業務	A
	官民協働事業(PPP)への取組	38	官民協働事業(PPP)	C		
	(3)行政マネジメントの機能強化	ア 事務事業の総点検	行政評価制度の運用(PDCAサイクル)	39	行政評価制度	A
			外部視点の活用(行政改革推進委員会)	40	行政改革推進委員会	B
		イ 事務事業の機能強化	入札契約制度の改善	41	入札契約制度	B
					総合評価方式	C
			行政手続制度の適正な運用	42	行政手続制度	B
権限移譲事務の適時適切な導入	43	権限委譲事務	B			